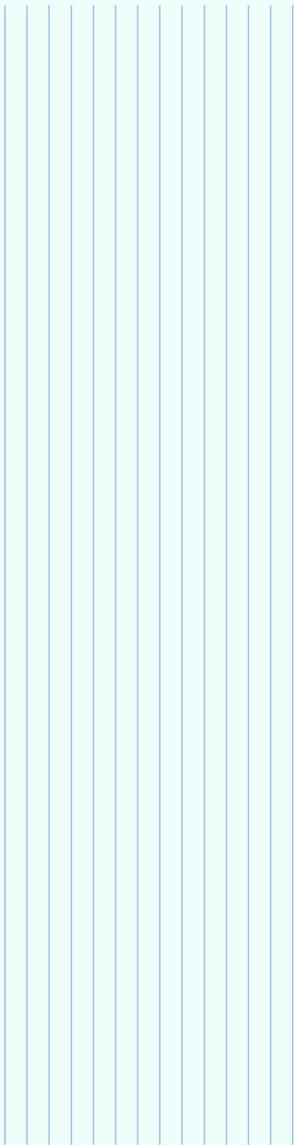


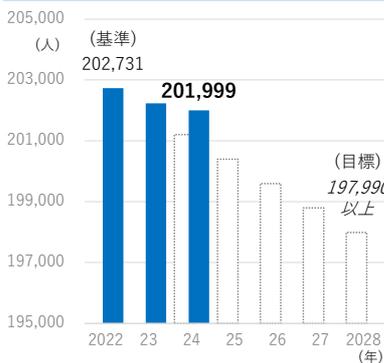
## IV. 地域計画の評価



## 1 「晴れやかな空の下、心晴れやかに暮らす」確かな生活の基盤づくり

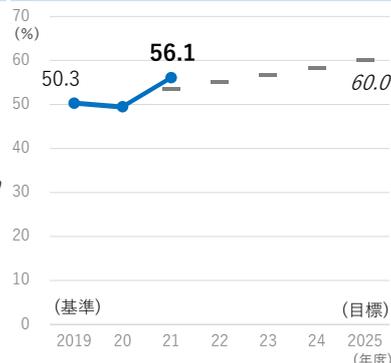


人口総数



出典：毎月人口異動調査（企画振興部）

特定健診受診率



出典：健康福祉部調

A

A

※生きがいをもち生活している元気高齢者の割合は、出典である元気高齢者等実態調査が3年に1度の実施であるため、進捗状況の判定なし。



シニア大学佐久学部講義風景

### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ▶ 少子高齢化を背景に人口減少は続いているものの、転入超過が続いていることにより、人口総数は目標を上回る水準で推移している。今後は、特色ある教育や、豊かな自然環境、首都圏からの良好なアクセス等を発信することにより、子育て世代を含め転入の促進を図る。
- ▶ 高齢者にも生きがいをもち生活していただくため、シニア大学佐久学部の運営及びシニア活動推進コーディネーターの配置により、高齢者の活躍の場づくりの促進、社会参加意欲の醸成及び社会参加活動への支援を行い、人生二毛作・生涯現役社会づくりを推進している。また、健康リーフレットの発行や活用等、フレイル予防の啓発対策を行っている。その一方、新型コロナの影響によるシニア世代の社会活動の停滞が見受けられるため、今後も更なる啓発活動を行っていく。
- ▶ 特定健診受診率は横ばいで推移していたが、2021年度に前年度比6.6%増となる56.1%となっており、今後も向上するよう啓発活動を推進していく。

## 2 「佐久の産業は粒ぞろい」未来につながる産業づくり

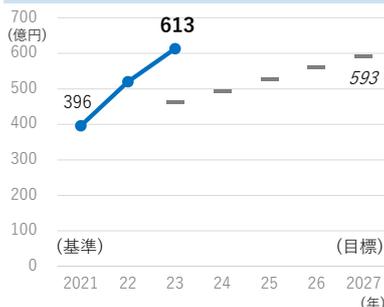


農産物産出額



出典：「農林業センサス」「生産農業所得統計」「市町村別農産物産出額(推計)」を基に推計（農政部調）

観光地消費額



出典：観光地利用者統計調査（観光スポーツ部）

D

A

素材（木材）生産量



出典：木材流通調査（林務部）

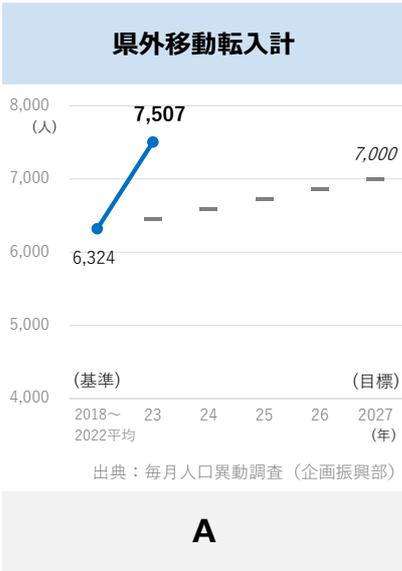
A

※製造業の従業者一人当たり付加価値額は、出典統計の違いにより基準値からの成長率が算定できないことから、中間評価では前年比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定する。ただし、1年目については成長率算定に必要な2か年分の値が判明しないため進捗判定なし。

### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ▶ 佐久地域は夏秋期葉洋菜の全国屈指の産地となっており、農産物産出額の約60%を野菜が占めている。ここ数年は価格低迷等により農産物産出額は減少傾向。引き続き需要に応じた計画生産と環境にやさしい農業の推進等により、稼げる農業を目指していく。
- ▶ 製造業支援については、医療・健康関連産業の創出に係る地元企業の積極的な取組に対する支援や、中部横断道の延伸開通に伴う工場団地の造成等による積極的な企業誘致を実施。引き続き地域特性を活かした産業の創出に対して支援を行っていく。
- ▶ コロナ禍後の観光需要の回復を受けて外国人延べ宿泊数が大幅に増加し、観光地消費額の目標を達成している。今後も旅行の高付加価値化を促進し、インバウンドの受入環境整備を図る。
- ▶ 主伐面積の増加により、カラマツを中心とした素材（木材）生産は堅調に推移している。需要の増加で原木価格は高水準ではあるが、今後の動きを注視する必要がある。

### 3 「教育が人を呼び込む」首都圏からの利便性と人を活かした地域づくり

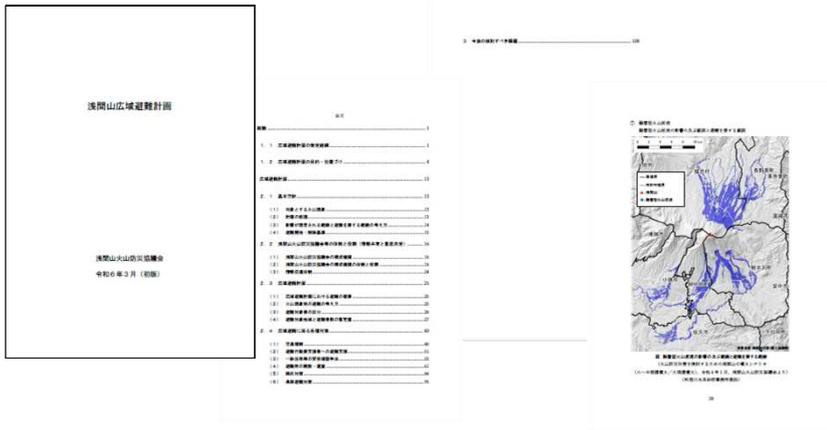


移住個別相談会の様子

#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 移住個別相談会の開催やホームページでの佐久地域の魅力発信など、市町村や学校団体等と連携した取組等により、教育移住を含め転入者が増加している。引き続き学校団体等との連携により教育移住を推進するとともに、佐久地域11市町村及び東御市で構成する佐久地域定住自立圏との連携により、佐久地域の暮らしやすさを発信していく。

### 4 浅間山の防災体制の強化

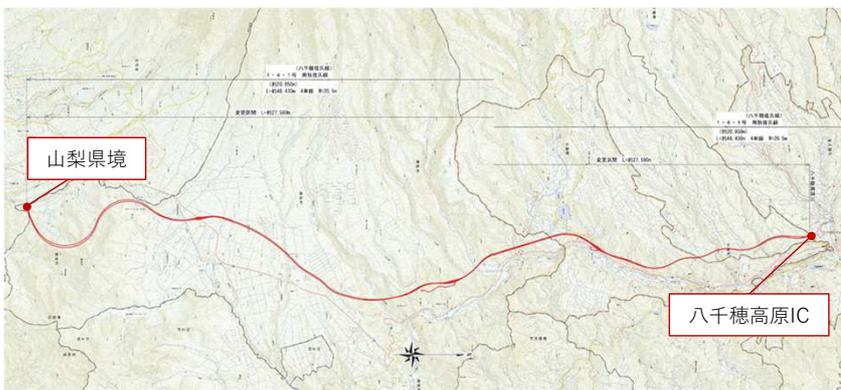


広域避難計画

#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 過去に甚大な被害をもたらした天仁・天明噴火クラスの大規模噴火に備え、火砕流や融雪型火山泥流等火山現象ごとの広域避難の必要性や避難手段といった、避難にあたっての基本的な考え方を示した「浅間山広域避難計画」が2024年3月に完成し、公表された。今後は周辺自治体及び浅間山火山防災協議会と連携し、同協議会が実施を予定している浅間山広域避難計画に基づいた防災訓練等を通じて、市町村の地域防災計画策定に向けた支援を行っていく。

### 5 中部横断自動車道の整備促進



都市計画変更原案（始点・終点は追記）

#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 2023年7月に事業予定者である国土交通省から送付された未整備区間（山梨県境～八千穂高原IC間：約28km）に関するルート案に基づき、都市計画変更原案に関する説明会（2023年10月）及び公聴会（2024年2月）を実施。
- 物流・貿易・企業誘致・観光等分野での利用促進効果や災害時の代替道路としての活用を念頭に、山梨県や県関係市町村等と連携し、未整備区間の早期事業化及び全線開通に向けて、国への要望活動を推進する。
- 関連道路（一般県道小諸中込線佐久市平塚）の整備を推進する。

## 1 上田地域の魅力の向上と発信による人を惹きつける観光地域づくり

### 観光地延利用者数



出典：観光地利用者統計調査（観光スポーツ部）

A

### 観光地消費額



出典：観光地利用者統計調査（観光スポーツ部）

A

### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

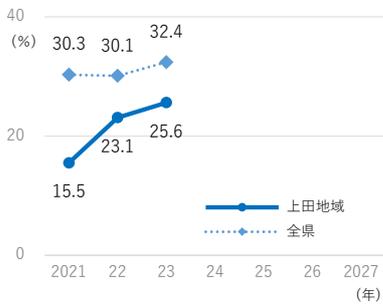
〔地域と一体となった観光需要の回復〕

- ▶ 観光地延利用者数及び観光地消費額は、新型コロナの5類移行や円安によるインバウンド需要の高まり等により、コロナ禍前の水準に回復しつつある。
- ▶ 関越自動車道・上里サービスエリア、銀座NAGANO等で、市町村や観光協会等とともに観光キャンペーンを開催し、観光地や特産品等のPRを実施した。
- ▶ 地域の観光資源を活用した広域的な観光誘客のため、上小地域観光戦略会議を開催したほか、新たに設置した「上田地域食材活用分科会」と「サイクルツーリズム分科会」にて関係者との意見交換を実施した。
- ▶ 上田市稲倉の棚田の保全活動促進のため、棚田米・酒米オーナー制度（参加者175組）や県内外の小中学生の農業体験（参加者262人）等、参加型イベントの開催を支援した。
- ▶ 今後も、市町村や観光協会等と連携した観光キャンペーンや、インバウンドを取り扱う旅行会社を対象としたモニターツアー等を実施する。

〔観光地の魅力を高めるインフラの整備〕

- ▶ 湯の丸高地トレーニング施設へのアクセス道路や、菅平高原のランニングコースを兼ねた歩道等の整備を進めた。

### （参考）観光地延利用者に占める宿泊者の割合



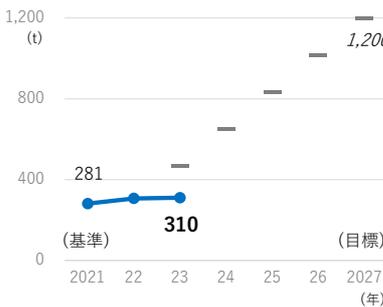
出典：観光地利用者統計調査（観光スポーツ部）



銀座NAGANOにおける観光キャンペーン（上田地域）

## 2 地域を支える産業のグレードアップ

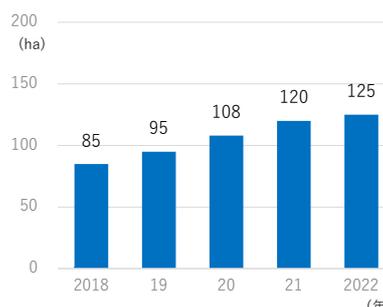
### 醸造用ぶどう収穫量



出典：特産果樹生産動態等調査（農林水産省）

C

### （参考）醸造用ぶどう栽培面積



出典：特産果樹生産動態等調査（農林水産省）

### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔持続可能な産業の実現に向けた取組〕

- ▶ 半導体需要の高まりなどにより、製造品出荷額等の増加が見込まれる。地域企業による、今後成長が期待される産業分野への展開や、生産性向上の取組への支援により、高付加価値産業を育成していく。
- ▶ 地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域事業者には相当の経済的効果がある地域経済牽引事業者を支援するため、第2期長野県上田地域基本計画を策定。課題である産業用地の確保について市町村と情報共有し、事業者のニーズに応じた産業用地の整備等を図る。

〔世界基準を見据えたワイン産地づくり〕

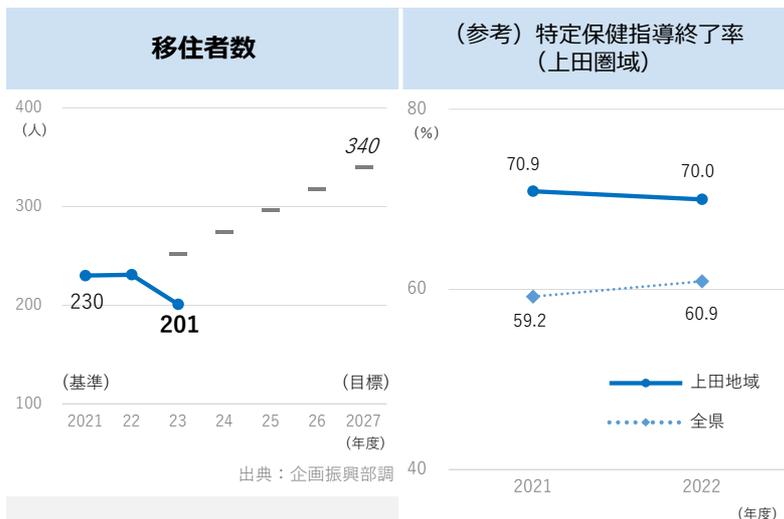
- ▶ 醸造用ぶどうは、新植により栽培面積が拡大し、今後の収穫量増加が見込まれるが、結果樹となるまでは5年程度要することから支援を継続していく。
- ▶ 醸造用ぶどう生産者等対象の生産者技術セミナーを開催した。管内新規参入者の多くは栽培技術向上の余地があるため、引き続き生産者技術セミナーにより技術習得を支援していく。

※製造品出荷額等については、出典統計の違いにより基準値からの成長率が算定できないことから、中間評価では前年比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定する。ただし、1年目については成長率算定に必要な2か年分の値が判明しないため進捗判定なし。



荒廃農地を再生して整備した醸造用ぶどう畑（東御市祢津御堂）

### 3 穏やかに暮らし続けられる地域づくり



#### D



和田宿の空き家等を活用したイベント



防災工事等を実施したため池 (上田市西塩田地区 不動池)

#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔道路網の整備、地域公共交通の充実、防災・減災の推進〕

- ▶ 国道143号バイパス(青木峠トンネル)整備に向け、道路詳細設計、用地測量等を推進したほか、優先度の高い管内10箇所のため池の耐震・豪雨対策を実施。

〔医療・福祉の充実、健康づくりの推進、子育て・子育て支援〕

- ▶ 地域の健康づくり、生活習慣病予防推進のため、保健師・管理栄養士等を対象に研修会を開催し職員資質の向上を図った。また、地域の運動教室等に対し講師派遣等の支援を実施した。

〔移住の促進、つながり人口の創出・拡大〕

- ▶ 長和町におけるつながり人口の創出・拡大のため、和田宿と周辺の空き家を活用し、空き家DIYイベント(延参加者40人)及びマーケットイベント(参加者約1,000人)を実施した。
- ▶ 上田地域への移住者数は、コロナ禍での地方移住への関心の高まりで2020年度から大幅に増加していたが、2023年度はやや減少。新型コロナウイルスの5類移行により一段落したためと考えられるが、引き続き移住先として選ばれるよう取組を進めていく。

### 4 持続可能な脱炭素社会の地域づくり



#### A

#### A



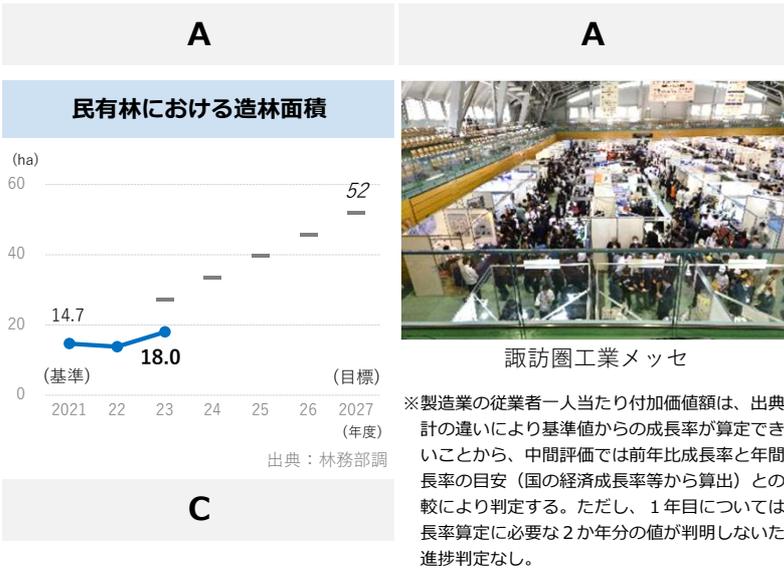
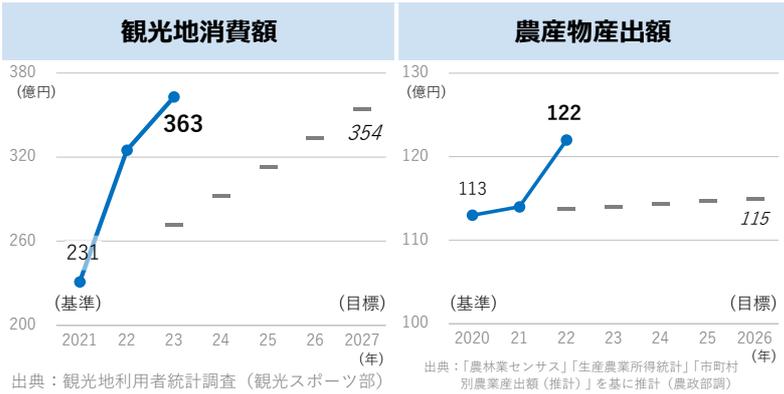
UE森(うえもり)2023  
～上田地域にぎやかな森づくり植樹の集い～  
(190人が参加しカラマツ2,300本を植樹)

#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔持続可能な脱炭素社会に向けた取組の推進〕

- ▶ 市町村や関係団体と連携し、温暖化対策に有効な断熱をテーマにした講演会(参加者64人)及び内窓設置DIYワークショップ(参加者30人)を実施。また、上田市のシェアサイクル事業を元気づくり支援金により支援し、自家用車に頼らないコンパクトなまちづくりを推進した。
- ▶ 住宅太陽光発電設置件数は、県内有数の日照率の高さなどを背景に順調に推移している。今後も住民等が自分ごととして積極的にゼロカーボンに向けた取組を進められるよう支援を継続していく。
- ▶ 地域の森林認証材等の利用促進のため、市町村・企業等と連携した「にぎやかな森プロジェクト」において上田地域の林業活動がもたらす影響の調査とその見える化を図るとともに、地域企業や林業関係者等へ成果の普及啓発を行った。
- ▶ 民有林における造林面積は、安定した木材価格の維持や県の補助制度の充実などにより順調に増加している。今後も持続的な森林経営の支援に努めていく。

## 1 ものづくり・観光・農林業振興



### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔未来志向型企業の創造・多様な人材の育成〕

- 地域企業の販路拡大のため「諏訪圏工業メッセ」を開催（来場者20,230人）。また、産業支援機関や大学と連携し、次世代人材である学生などを対象としてDXを学ぶ講演会等を7回開催。地域産業の高付加価値化を一層推進するため、引き続き成長期待分野への参入促進や技術的支援等に取り組んでいく。

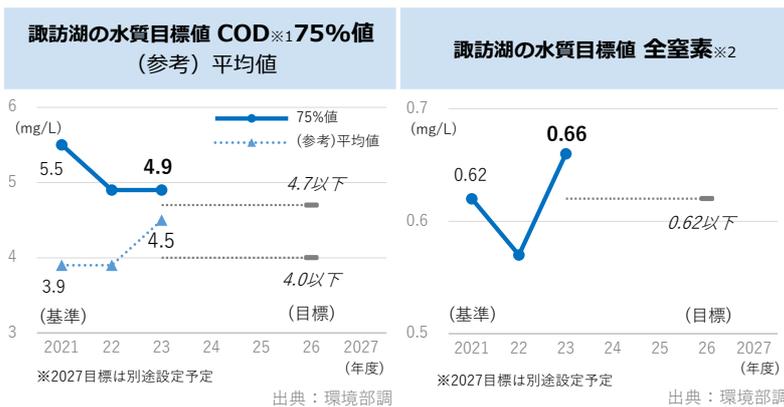
### 〔観光地域ブランドの向上〕

- アウトドアコンテンツ、食や文化を発信するため、デジタルスタンプラリーやPRイベントを実施。
- 新型コロナの5類移行による観光需要の回復もあり、観光地消費額は大きく増加した。引き続き、滞在型観光の推進に取り組んでいく。

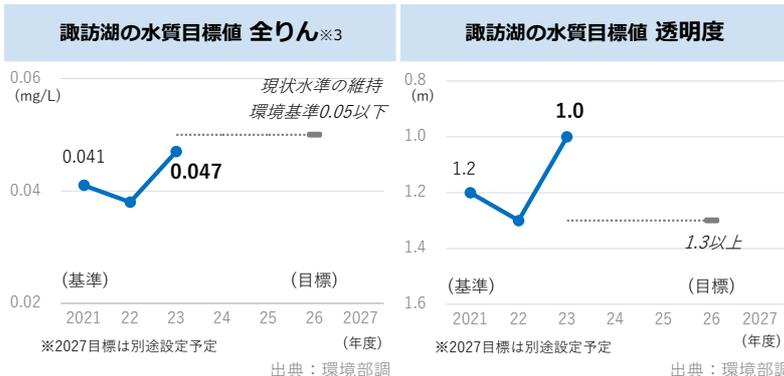
### 〔農業振興・持続可能な林業〕

- 難防除病害虫対策に係る講習会（参加者53人）等により生産を下支えた。加えて野菜、花きが高価格で推移したことから農産物産出額は大きく増加。また、造林面積は拡大しつつあるが、林業労働者不足により主伐再造林へのシフトが難しい林業事業体もあるため、林業労働力確保育成のための支援を行い、民有林における主伐再造林を加速する。

## 2 諏訪湖創生ビジョンの推進



75%値：D 平均値：D



A D

### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

#### 〔水質・生態系保全・研究体制〕

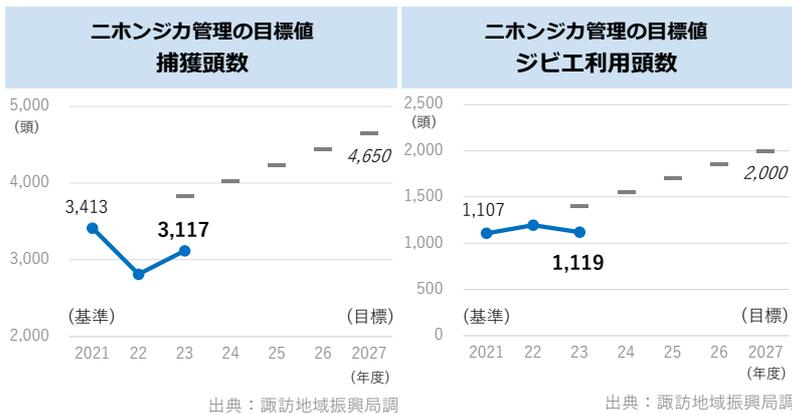
- 生態系のバランスや湖面の利活用状況を考慮しつつヒシ除去量を増やすため、諏訪湖創生ビジョン推進会議に新たなワーキンググループを設置。水草刈取船や官民協働により、2023年度ヒシ除去量は前年度比47.1t増の663.2tとなった。底泥に覆われた湖岸への砂の敷き詰めや沈殿ピット内の堆積土砂除去、下水道整備等もあり、諏訪湖の水質は長期的にみて改善傾向。今後は、2024年4月開設の諏訪湖環境研究センターにおいて、水質と生態系に関する調査研究を一体的に進めていく。

#### 〔湖辺面活用・まちづくり〕

- 河川空間のオープン化に向けて、岡谷市、諏訪市等の関係市町村や各種団体と連携して区域指定手続き及び指定後の運営体制づくり等の支援を行った。
- 諏訪湖周辺での身近な交通手段及びアクティビティを気軽に楽しめるようにするため、諏訪湖周にサイクリングロード（全線16km）を市町と共同で整備。

※1 COD：化学的酸素要求量。数値が高いほど有機物の量が多く、汚れが大きい。  
 ※2 全窒素：無機性窒素及び有機性窒素の総量。数値が高いほど汚れが大きい。  
 ※3 全りん：無機性りん及び有機性りんの総量。数値が高いほど汚れが大きい。

### 3 八ヶ岳・霧ヶ峰の豊かな自然と共生する地域づくり



D

C

(参考) 霧ヶ峰自然保護センター  
年間利用者数 ※開館日は年により異なる。



縄文サイクリング～縄文人を探せ～  
(富士見町立沢大橋)

#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

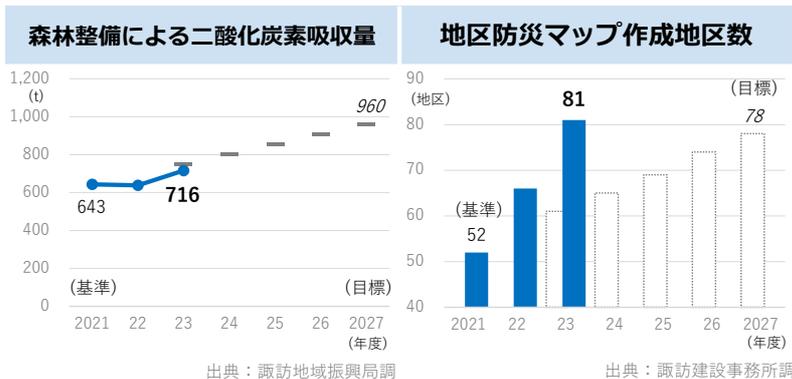
〔自然環境の保全〕

- ▶ 希少な野生植物の保護と草原の植生回復のため、霧ヶ峰自然環境保全協議会と連携して外来種駆除や防鹿柵の設定に取り組んでいる。
- ▶ 二ホンジカの捕獲頭数は生息地域等の変化により減少傾向にあるが、捕獲場所を見直すなど引き続き市町村や猟友会などと協力して捕獲を進め、農林業被害の軽減を図っていく。

〔自然の恵みが活かされる地域づくり〕

- ▶ 八ヶ岳西麓3市町村(茅野市、富士見町、原村)と連携して総合的な施策を検討。専門家を招き地域資源の洗い出しと活用を学ぶタウンミーティングを実施したほか、日本遺産「星降る中部高地の縄文世界」を広く発信するためサイクルイベント等を展開。
- ▶ SNSを活用し、霧ヶ峰自然保護センターでのガイドウォーク等の魅力を発信。アウトドア・アクティビティを組み合わせたエコツアー実施も検討していく。
- ▶ 今後は、来訪者の利便性向上のため、地域を結ぶ観光道路(一般県道富士見原茅野線)の整備に向けた検討を進めるほか、市町村と連携した絶景ビュースポットの発信など、地域の魅力向上・PRに努める。

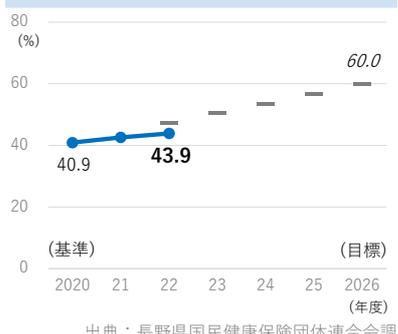
### 4 脱炭素社会、安全・安心な地域の実現



C

A

#### 特定健診受診率



C



八ヶ岳赤岳頂上付近からのビュー

#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔脱炭素社会の推進〕

- ▶ 適切な主伐、間伐等が実施されるよう、森林所有者や林業事業者への普及指導を79回実施。「ゼロカーボンミーティング in 諏訪」を開催し、地域と調和した再生可能エネルギーの転換促進を発信したほか、各種環境イベントのパネル展示等普及啓発を実施。
- ▶ こうした取組により、森林整備による二酸化炭素吸収量は着実に増加。引き続き地域材の活用促進やウッドチェンジ支援、住民への普及啓発を実施する。

〔災害に強いまちづくり〕

- ▶ 災害時の住民主導による避難体制を構築するため、防災マップ未作成の地区に対し作成支援を実施し、作成地区数は前年度比15増の81地区となった。今後も未作成の地区に対して支援を行っていく。

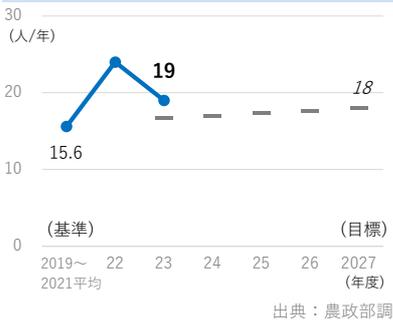
〔健康で安心できる暮らし〕

- ▶ 住民の健康づくりに対する意識等の向上に向け、信州ACEプロジェクトに取り組むほか、市町村の第3期データヘルス計画策定の技術的支援を行った。
- ▶ 研修等により市町村特定検診での相談・支援の技術を高めることで、特定健診受診率向上を図っていく。

## 1 伊那谷の未来を創る「ひと」づくり



### 新規就農者数



A

### 新規林業就業者数



D

### 若年層(20~24歳)の社会増減



A



小学生向け郷土学習により  
地域への愛着を育成  
(農業資産(円筒分水工)見学の様子)

### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔地域産業の担い手の確保・育成〕

- 新規就農者数は19人と目標値を上回った。新規就農促進連絡会議を核として、市町村やJAと連携しながら、各種支援を活用した取組により確保を進めている。社会的要因も大きい今後も支援を継続する。
- 新規林業就業者は9人と基準値を下回った。林業セミナーや共同就職説明会等の開催を通じて引き続き新規就業者の確保に努める。また、若者の就業促進のため、高校生向けの先端技術を活用した林業体験学習を開催していく。
- 若年層の社会減は、コロナ禍による地方回帰の流れもあり△211人に縮小。地域外進学者向け就活イベントの実施やSNSによる就職情報提供、女性や若者に対する上伊那の仕事と暮らしの魅力発信など、引き続き市町村や広域連合と連携し進めていく。

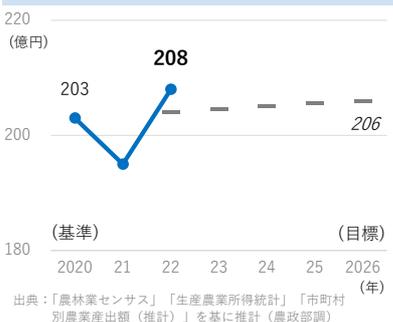
〔郷土に誇りと愛着を持てる人材の育成〕

- 郷土愛プロジェクトによる「キャリア教育かみいな交流会」等の活動を支援。キャリア教育を産学官民が一体となって推進し、地域を愛し、地域を担う人づくりを進める。

## 2 誰もが安心して、快適に暮らし、人生を楽しめる「まち・暮らし」づくり



### 農産物産出額



A



アスパラガスの雨よけ施設

### 林業生産額



A



森林作業の様子(©上伊那森林組合)

※製造業の従業者一人当たり付加価値額は、出典統計の違いにより基準値からの成長率が算定できないことから、中間評価では前年比成長率と年間成長率の目安(国の経済成長率等から算出)との比較により判定する。ただし、1年目については成長率算定に必要な2か年分の値が判明しないため進捗判定なし。

### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔産業振興〕

- 2022年の農産物産出額は、米やアスパラガス等主要品目の生産振興や気象災害の影響がなかったことによる生産量回復等で、208億円と目標値を上回った。主要品目の振興施策の推進に加え、災害に強い産地づくりを進め、引き続き産出額の確保を図る。
- 2022年の林業生産額は、世界的な木材需要増により素材生産量の増加や木材価格が上昇した結果、17.1億円と目標値を上回った。主伐・再造林の推進などにより林業生産の促進に努める。

〔安心・安全の基盤整備〕

- 流域治水の取組や土砂災害防止対策、農業用ため池等の防災工事等を進めた。

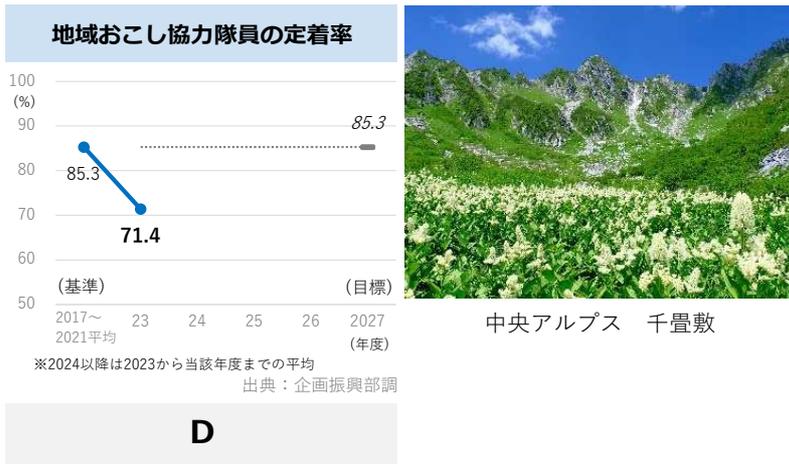
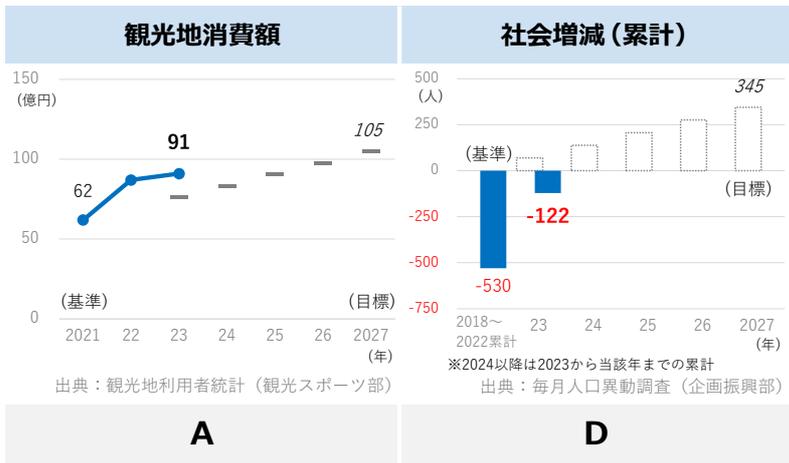
〔医療・福祉の充実〕

- 「里親制度普及啓発フォーラム」等、子育て支援体制の整備や支援に係る担い手確保に向けた取組を実施。

〔学びの環境整備〕

- ICTを活用した学習を効果的に進めるため、教員研修や学校訪問支援を実施。

### 3 人が集い、新たな価値を共創する「つながり」づくり



#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

##### 〔広域観光の推進〕

- 観光地消費額は、コロナ禍後2023年度に91億円へ増加。南信州・木曾のDMO（観光地域づくり法人）と連携し、地域共通プラットフォームウェブサイトの構築・運営を推進。名古屋市栄駅や西武ベルーナドームでのDMOや市町村等と連携した観光PRにより、インバウンドや県外観光客の誘客に繋げる。

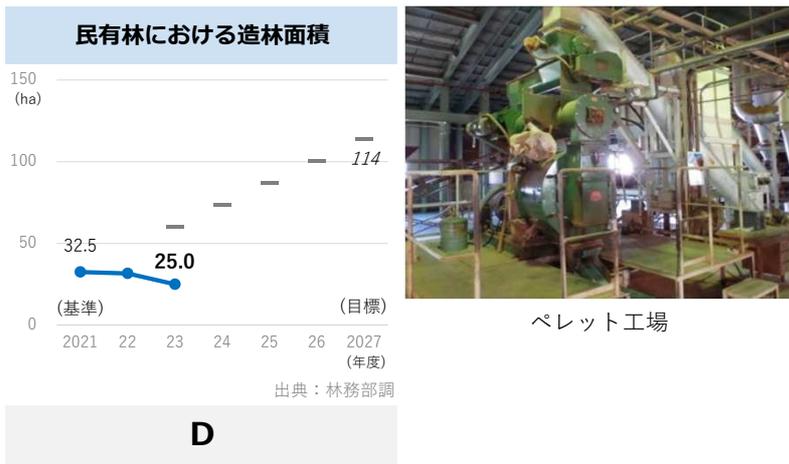
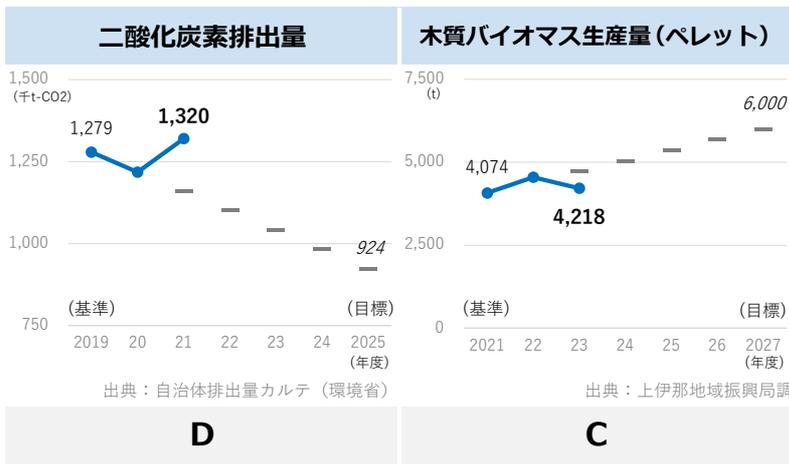
##### 〔交流の促進〕

- 国道153号伊那バイパス・伊駒アルプスロード等、リニア開業を見据え、その効果を広く普及させるため、地域内移動を円滑にする道路整備を推進。

##### 〔移住・定住の促進〕

- 2023年の社会減は△122人に縮小。大都市圏での移住定住促進相談会の開催や、市町村による移住サポート等を積極的に支援するほか、リニア開業を見据えた交流人口の増に取り組み移住定住につなげる。
- 2023年度の協力隊定着率は、71.4%で目標値に届かなかった。これまでも、地域おこし協力隊員支援のため研修会や市町村担当者向け情報交換会を開催してきたが、隊員活動の環境整備を進めるため、研修内容の充実を図っていく。

### 4 22世紀も二つのアルプスにライチョウが生息し続けられる「脱炭素社会」づくり



#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

##### 〔脱炭素社会の実現に向けた体制整備〕

- 2021年度の二酸化炭素排出量は、コロナ禍から経済が回復しエネルギー消費量が増加したこと等により、1,320千t-CO<sub>2</sub>に増加。2024年2月に産官4団体※が協働で発足した「上伊那ゼロカーボンプラットフォーム」により、産学官民誰でも参加できる脱炭素の取組を推進する。

※経営者協会上伊那支部、上伊那広域連合、長野県産業振興機構、伊那センター・リサイクルシステム研究会、上伊那地域振興局

##### 〔エネルギー自立地域に向けた取組の推進〕

- ペレット生産量は、補助金等を活用したペレットストーブの導入促進により増加傾向だったものの、2023年度は暖冬の影響もあり4,218 tとなった。今後も生産性の向上と木質バイオマス燃料のPRを図っていく。

##### 〔二酸化炭素吸収増に向けた取組の推進〕

- 2023年度の民有林における造林面積は、主伐及び森林病害虫対策による伐採の跡地において、補助金等支援により植栽を進めているが、25haと減少傾向。今後、地形・地質に適した樹種の植栽を促進し、持続可能な森林資源を確保していく。

## 1 高速交通網開通の効果を最大限に活かす基盤整備



出会う場イベント

### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔都市農村交流人口〕

- ▶ 南信州広域連合等と連携して、地域に関わってみたいと考える首都圏在住の若者と、農業や空き家活用など様々な分野で活躍する地域住民・関係者との出会いの場となるイベントを東京において開催したところ、参加した若者の当地域への訪問実現につながった。
- ▶ 地域で活躍する者との「つながり」が、実際に地域へ訪れようとする動機づけとなることから、今後、地域で活躍する者を掘り起こし、首都圏の若者等へ発信することにより、交流人口の増加につなげる。

〔地域の魅力発信〕

- ▶ 南信州地域の認知度の向上を図るため、当地域で日本一と言えるコンテンツを冊子にまとめたほか、地域特性を活かした「ウェルビーイング」※に着目して調査研究・実証実験を行い、報告会を開催した。
- ▶ 今後、デジタル活用により冊子の内容を広く発信するとともに、研究成果に基づくモニターツアーの試行に取り組むなど、地域の更なる魅力発信を進める。

※ウェルビーイング：身体的・精神的・社会的に良い状態であることをいい、生きがいや人生の意義など将来にわたる持続的な幸福を含み、個人を取り巻く地域や社会が良い状態であること。

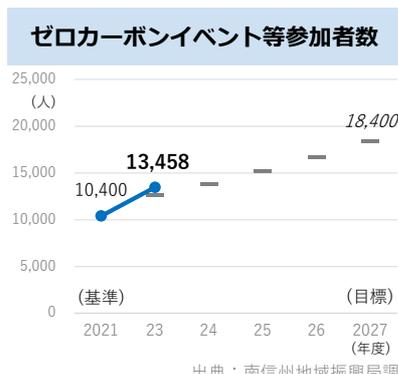
C



「ウェルビーイング」シンポジウム

すごいで南信州！No.1冊子

## 2 伝統を守り未来を見据えた持続可能な地域づくり



ゼロカーボンイベント (環境学習会)

### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔ゼロカーボンイベント等参加者〕

- ▶ 地域住民の意識醸成と行動変容を促すため、環境学習会を行うとともに、環境美化運動等への参加を市町村や各種団体等に広く呼びかけ、関係団体等も地域のイベントに合わせて取り組んだことから、参加者数は大きく伸びた。
- ▶ 管内市町村の取組には温度差があることから、今後イベントなどの取組が比較的少ない市町村を中心に意識変容を促すことに加え、効果的な広報を行うことにより、参加者の管内全域での拡大に取り組む。

〔南信州民俗芸能パートナー企業による支援〕

- ▶ パートナー企業を対象とした勉強会により支援事例を共有したほか、フェスティバルの開催やカレンダーの制作・配布により企業協賛の具体的な支援事例を発信したことから、支援数は増加した。
- ▶ パートナー企業に登録したものの実際の支援に至っていない企業も多いことから、今後民俗芸能団体との意見交換を通じて、具体的なニーズの把握と企業とのマッチングを図り、支援の具現化につなげる。

A



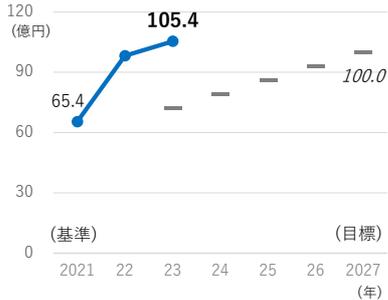
パートナー企業によるボランティア支援 (大鹿歌舞伎にて)

A

### 3 地域資源や特性を活かし地域を支える産業振興

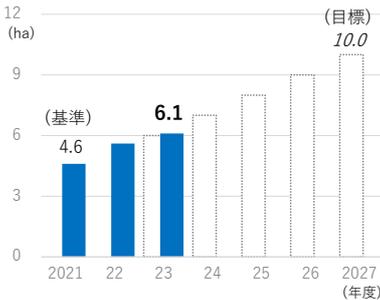


#### 観光地消費額



出典：観光地利用者統計調査（観光スポーツ部）

#### 日本なしの早期多収省力栽培技術導入面積



出典：果樹振興計画調査（農政部）

#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

##### 〔観光地消費額〕

- ▶ 新型コロナの5類移行や観光誘客イベント等の実施により、コロナ禍前水準まで回復した。
- ▶ 当地域は、小規模な観光地が点在し通過・日帰りの観光客が多いことから、地域周遊等滞在につながる仕組みの構築や積極的な魅力発信など、関係団体等と連携した取組を推進し、誘客促進に努める。

##### 〔日本なしの早期多収省力栽培技術導入面積〕

- ▶ 生産者団体、行政等が参画する「南信州日本なし産地再生プロジェクト」での担い手確保や新技術の導入推進に加え、生産振興大会や東京・大阪で新品種の市場お披露目会等を実施したことで、順調に増加。
- ▶ 今後、重点農家巡回や早期多収省力栽培技術開園事例集作成等で、担い手確保を図り面積拡大につなげる。

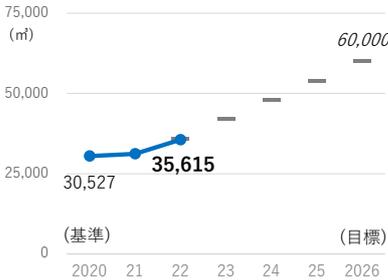
##### 〔素材（木材）生産量〕

- ▶ 主伐・再造林に向けた林業事業体説明会の開催などにより、素材生産への機運を高めた結果、民有林の間伐を要因として概ね目標を達成した。
- ▶ 今後、主伐主体の素材生産への移行促進のほか、架線集材の活用推進により、素材生産量の増加を図る。

A

A

#### 素材（木材）生産量



出典：木材流通調査（林務部）



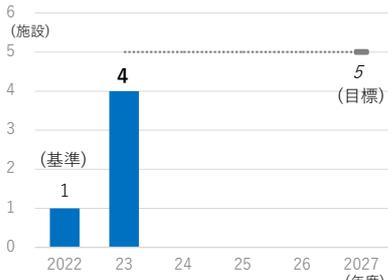
架線集材活用の様子

B

### 4 安全・安心に暮らすことができる住みやすい地域づくり



#### 遠隔診療施設数



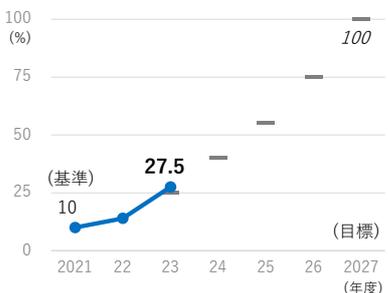
出典：飯田保健福祉事務所調



遠隔治療

D

#### 緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率



出典：飯田建設事務所調



新唐沢橋 修繕工事

A

#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

##### 〔遠隔診療施設〕

- ▶ へき地診療を行う診療所の中で、遠隔診療を行っている施設は、2022年度末時点で売木村国保直営診療所のみであったが、各診療所の導入に向けた取組や、市町村との先進事例の共有により、2023年度末時点では新たに3診療所（新野へき地診療所、阿智村浪合診療所、下條診療所）が遠隔診療を行っている。
- ▶ 引き続き、市町村との事例共有を継続して遠隔診療施設を増やし、中山間地域での医療確保を図る。

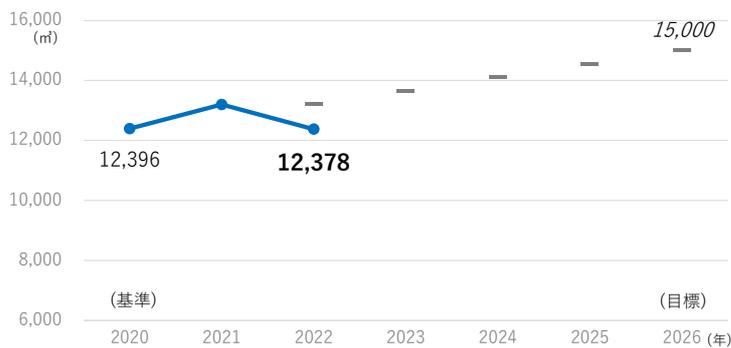
##### 〔緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率〕

- ▶ 2023年度は153橋の橋梁修繕工事を実施し、そのうち国道151号阿南町新唐沢橋など19橋を完了させた。その結果、対策が必要とされる193橋梁のうち53橋が完了、措置完了率は27.5%となった。
- ▶ 引き続き、措置完了率を2027年度までに100%とする目標の達成に向けて、計画的に修繕等の措置を行う。

## 1 林業・木材産業の振興と森林資源を活かした二酸化炭素吸収源の確保



## 製材品出荷量



出典：木材流通調査（林務部）

## 【取組の成果・課題と今後の方向性】

## 〔林業・木材産業の振興〕

- ▶ 先進地視察のほか、民間林業事業者向け造林事業勉強会を4回開催し、主伐・再造林の推進と民有林事業への参入を促した。今後は町村等の動きをモデルケースとして地域に広げていく。
- ▶ 都市部での木曽産カラマツ材の活用検討会議を3回開催したほか、ウッドコレクション2024（東京）で木曽産JAS認証材等をPRした。今後はイベントでの情報発信だけでなく、木曽川を通じて交流のある愛知県内の市町村へ木曽産木材の利用を働きかける。

## 〔林業・木材産業の人材育成〕

- ▶ 林業大学校、木曽青峰高校及び上松技術専門校で3校連携推進会議を開催して情報共有を図るとともに、林業関係者と連携して技術指導を6回実施。林業への就業希望は高いが地域定着率の低さが課題であり、地元企業によるインターンシップ受入等の周知を図ることにより継続して人材育成等を推進していく。

## 〔地域資源を活かした自然エネルギーへの転換、二酸化炭素排出抑制〕

- ▶ 農業用水を活用した「管内町村小水力発電研修会」を南木曽町で開催。町村担当者12人が参加し、実施例を参考に自然エネルギー転換への意識付けを図った。今後は他地区でも研修会を開催予定。

## D



ウッドコレクション2024

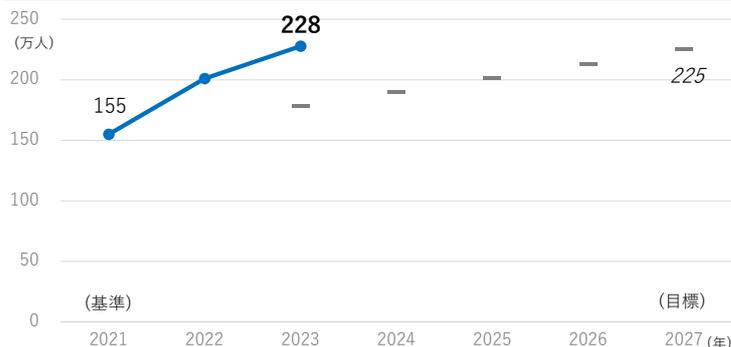


小水力発電施設

## 2 木曽らしさを活かした観光振興



## 観光地延利用者数



出典：観光地利用者統計調査（観光スポーツ部）

## 【取組の成果・課題と今後の方向性】

## 〔日本遺産を活かした観光地域づくりと広域観光の推進〕

- ▶ 日本遺産 木曽路における郷土食、見学可能施設、古民家空き家等の情報を整理し、活用可能資源の抽出及び活用検討を支援した。今後、検討結果の具現化が課題である。
- ▶ リニア、中央新幹線の開業等を見据え、南信州・上伊那地域と連携した外国人向けモニターツアーの実施や、国内外向け商談会への出展等を支援（国内47社、海外29社と商談）した。引き続き、3地域の観光団体等が連携する取組を促進していく。

## 〔御嶽山の魅力発信〕

- ▶ 御嶽山火山マイスターと連携して、子育て家庭向け学習会を開催（約80人）した。引き続き、火山防災対策の積極的な発信と、登山者や観光客等への普及啓発を通じて、安心感の醸成に取り組む。
- ▶ 御岳県立公園の国定公園化に係る機運醸成のため、親子向けスタディツアーを開催（29人参加）したほか、公用車・タクシーに貼れるマグネットを120枚作成。2025年度末の国定公園化に向けて取組拡大を図る。

## A



日本遺産 木曽路の賑わい



御嶽山国定公園化に向けたスタディツアー

#### 地区防災マップ作成地区数



地区防災マップ

#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

##### 〔地域の強靱化〕

- ▶ 地域住民の主体的な避難を目的とする「住民主導型警戒避難体制」の構築のため、5地区の地区防災マップ作成を支援した。残りの10地区でも引き続き町村の意向を確認しながら推進する。
- ▶ 木曽合庁において「木曽地区災害時医療救護訓練」を開催。木曽病院や町村、消防等関係者50人が参加し、大規模地震発生時における医療救護の連携体制を確認した。引き続き関係者と連携を図っていく。
- ▶ 木曽川の氾濫を想定したタイムラインを作成。今後の訓練時及び実際に水害の危険が生じた際に活用し、防災・減災を推進する。

##### 〔御嶽山安全対策〕

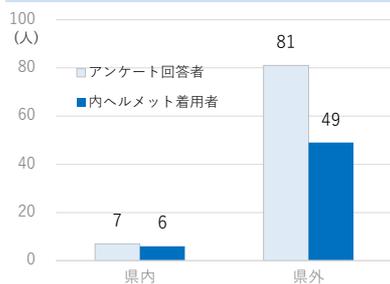
- ▶ 御嶽山ビジターセンターを拠点として、気象庁公表の噴火警戒レベル等を情報発信するとともに、御嶽山火山マイスターと連携して登山口でヘルメット着用を啓発した。名古屋大学の調査によると、県内登山者のヘルメット着用率が8割超だったのに対し、県外登山者の着用率は6割に留まっている。アンケート回答者の8割を占める中京圏等の県外者に対して、登山準備段階からの安全啓発に取り組む。

A



災害時医療救護訓練の様子

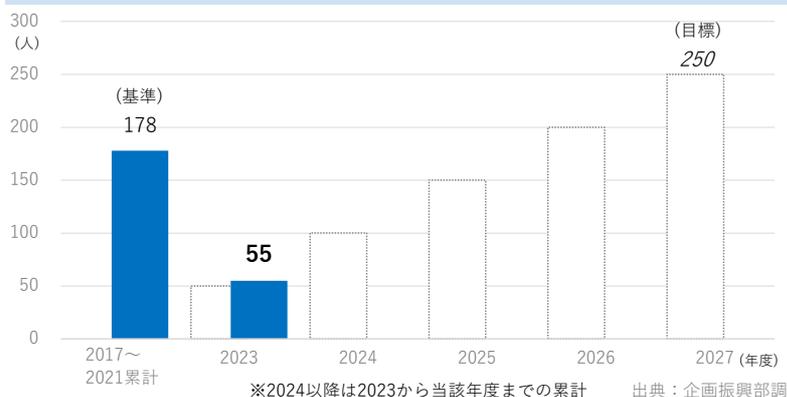
#### (参考) 御嶽山登山者ヘルメット着用者数



出典：2023.8.26登山者アンケート調査 (名古屋大学 御嶽山火山研究施設)

### 4 人口減少下における持続可能な地域づくり

#### 移住者数 (累計)



A

#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

##### 〔移住者数の推移〕

- ▶ 移住者数は、コロナ禍を契機とした地方への関心の高まりにより着実に増加。今後、交流・関係人口の更なる拡大を図り、移住希望者の裾野を広げていく。

##### 〔医療〕

- ▶ 木曽病院において、無医地区での巡回診療等でオンライン診療を試行的に導入。導入後の経過や実施効果を見極めた上で、郡内他地域への拡大を図る。

##### 〔道路、交通〕

- ▶ 生活道路、観光誘客、災害時の迂回路等多くの機能を持つ木曽川右岸道路及び姥神峠道路について、引き続き整備を推進。
- ▶ 公共交通を安定して確保するため、2024年3月に「木曽地域公共交通計画」を策定。2024年度中に具体的な運行へ繋げる「木曽地域公共交通利便増進実施計画」の策定を目指す。

##### 〔産業人材の確保、広域連携の推進〕

- ▶ 地元企業への理解を深める機会として郡内2高校で地元企業による説明会を開催。
- ▶ 広域連携推進幹を配置し、地域の共通課題に対応。人口減少下で町村連携の必要性がさらに高まっており、仕組みや体制についても検討していく。



オンライン診療導入支援

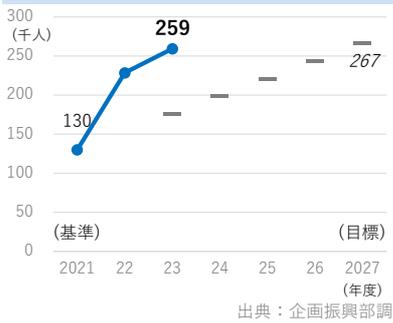


木曽川右岸道路

## 1 信州まつもとと空港の利用促進と拠点整備の推進



信州まつもとと空港利用者数



(参考) 国内チャーター便利用者数



### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

#### 〔空港利用の促進〕

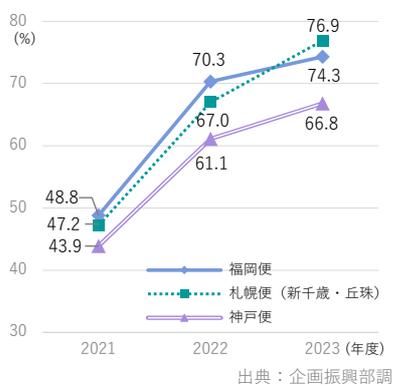
- ▶ 2023年度の利用者数は259千人で、新型コロナウイルスの5類移行後、航空需要が順調に回復し、開港以来2番目に多い実績となった。うち、国内チャーター便利用者数は4,599人で、2021年度比78.5%増と回復傾向にある。
- ▶ 路線別利用率は、札幌便（新千歳・丘珠）が最も高く、福岡便、神戸便についても増加となった。路線の中で比較的利用者が少ない神戸便について、関西地方で重点的にPR活動等を実施していく。

#### 〔空港を利用して来県される観光客の周遊観光振興〕

- ▶ 空港利用者の周遊観光及び消費促進のため、2021年度から2023年度まで、空港からのレンタカー利用者へクーポン付き観光ガイドブックを13,097冊配布した。
- ▶ 新たに、利用状況等を把握できるようデジタル化した改訂版ガイドブックを発行し、引き続き管内及び隣接地域への周遊と消費促進を図っていく。

### A

(参考) 路線別利用率 ※大阪便を除く。

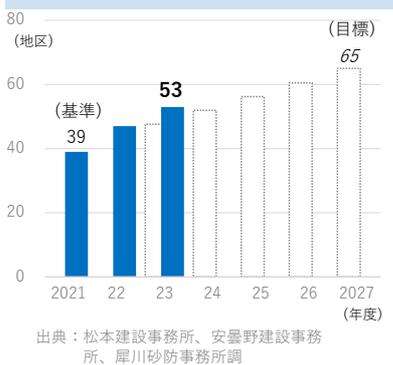


クーポン付き観光ガイドブック

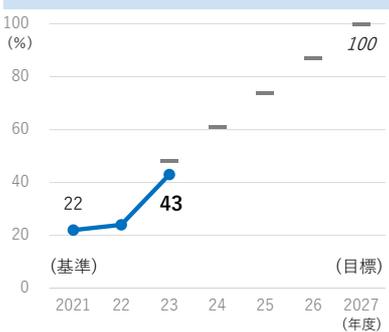
## 2 大規模地震・噴火・水害等の発生に備えた対策の充実・強化



地区防災マップ作成地区数



緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率



### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

#### 〔防災意識や災害対応能力の向上〕

- ▶ 災害発生時の自主避難計画である地区防災マップ作成地区数は前年度比12.8%増の53件となり、県の作成支援により順調に増加している。
- ▶ 火山に対する防災意識醸成と安全登山啓発のため、乗鞍岳・上高地の各火山防災マップを作成し、周辺住民や観光施設等に3,820部配布したほか、市村担当者を対象とした防災学習会を開催した。
- ▶ 災害時に必要な栄養・食生活支援を滞りなく行うため、松本地域「災害時の栄養食生活支援関係者連絡会」を開催し、要配慮者への食支援に関する課題等の共有を行った。
- ▶ 今後も講演会や学習会等を通じて災害対応能力の向上に資する取組を継続していく。

#### 〔県土強靱化の推進〕

- ▶ 緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率は43%となった。災害に強いインフラ整備のため、橋梁、トンネルの修繕、点検等に引き続き取り組んでいく。

### A



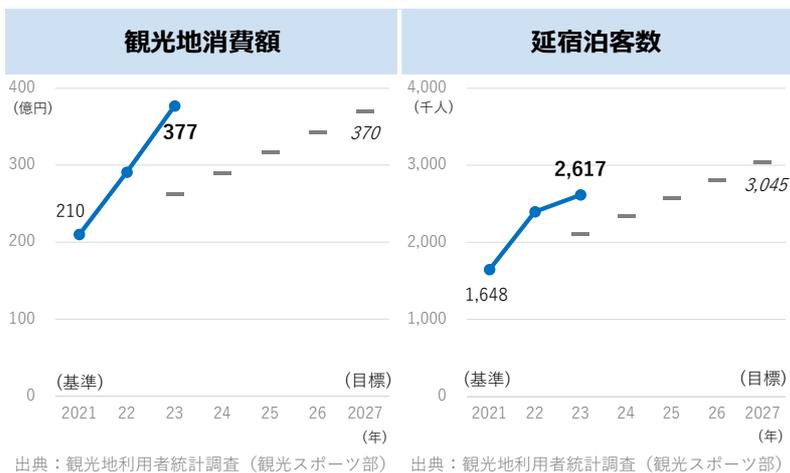
地区防災マップ作成支援

### B



橋梁の修繕

### 3 中部山岳エリアにおける広域的な観光振興と交通網の整備

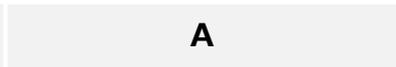


#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 〔県内各地域や隣接県と連携した広域的な観光振興〕
  - 2023年の松本地域における観光地消費額は377億円、延宿泊客数は2,617千人となった。コロナ前の水準には戻っていないものの、新型コロナの5類移行もあって順調に回復している。
  - 周遊観光の促進のため、サイクリングルートの設定等、地域が一体となって自転車活用型観光を推進したほか、松本地域の水資源をテーマにしたカード12,500枚、カードマップ5,000枚を作成し、各スポットを巡るデジタルスタンプラリーを開催した。
  - 観光客の回復と更なる誘客促進に向け、引き続き市村や関係団体等と連携し、観光イベントにおけるPRパンフレットの配布等を通じて、周遊観光等の観光振興に取り組んでいく。

#### 〔広域連携の促進を目指した道路ネットワークの整備〕

- 国道158号狸平トンネル工事は、掘進延長の進捗率87.7%と順調に進んでいる。
- 松本糸魚川連絡道路「安曇野道路」は、予定どおり地質及び環境調査・予備調査・設計業務を実施した。
- 計画どおり着実に事業が進むよう、適切な業務管理等に努めていく。

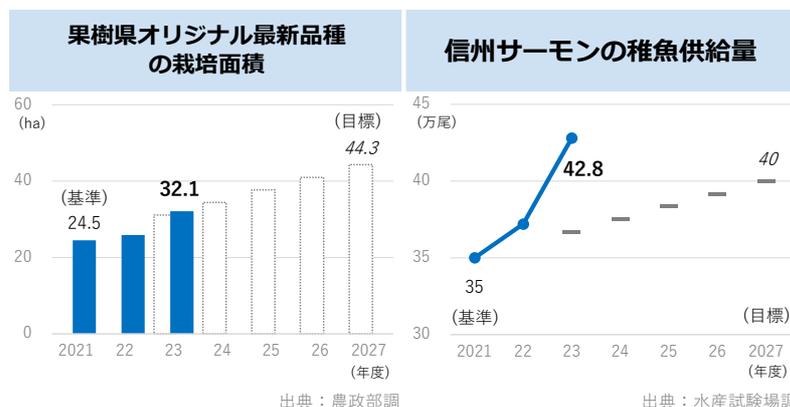


まつもと広域水物語カード



安曇野道路 完成予想図 (イメージ)

### 4 地域ブランドを活かしたゆたかな暮らしと移住への取組



#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 〔特産品等を活かした産業振興〕
  - 「シナノリップ」と「クイーンルージュ」の2023年度栽培面積は32.1haである。引き続き研修会の開催など、栽培面積の拡大に向けた取組を進めていく。
  - 信州サーモンの稚魚供給量は、アフターコロナでの需要回復に伴い過去最大の42.8万尾となった。需要に応じて、今後も安定的に稚魚を供給していく。
  - 工場立地件数は産業用地の不足等により2件であったが、引き続き地域未来投資促進法による産業団地の拡充や設備投資の支援等により、企業立地を促進していく。

#### 〔移住・定住の促進と中山間地域の魅力向上〕

- 東京都内で移住相談会を2回開催し、40組63人が来場した。今後も継続して開催し、管内市村の知名度の向上と移住促進を図っていく。

#### 〔地域の特性を活かしたサステナブルなまち・むらづくり〕

- 東京都主催の木材製品展示商談会で、全国の自治体や都市部の木工関係者に松本地域の木工製品のPRを行い、35件の商談が成立した。引き続き、木材産業の振興を図り、脱炭素社会の構築を推進していく。



木材製品展示商談会の様子 (東京ビッグサイト)

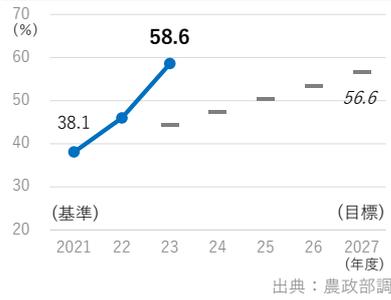
※2024以降は2023から当該年までの累計  
出典：工場立地動向調査（経済産業省）





## 1 農業、林業、製造業などの稼ぐ力を高める

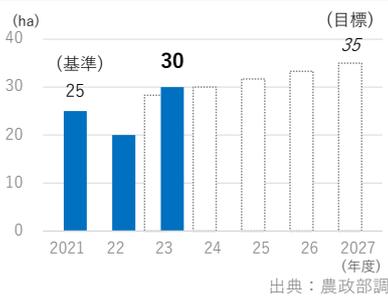
### 大規模水稲経営体におけるスマート農業技術導入率



A

### 酒米（山恵錦）栽培面積

※酒米：酒造好適米



A

### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔米の効率的な生産の推進〕

- 人工衛星の撮影データに基づく可変施肥田植えを2年間実施した結果、収量・品質が向上。今後も試験研究機関と連携し、ドローンによる病害虫防除等のスマート農業技術の導入を推進する。
- 当地域の酒米全体の栽培面積は、2023年度で268haと全県の35%を占め、品質も県下トップクラス（農業試験場 酒米品質判定器集計）。酒米の新品種「山恵錦」は酒蔵会社からの評価も高いことから、引き続き栽培面積の拡大と品質の向上を図っていく。

〔実需者ニーズに応じた高収益作物の導入〕

- 地域重点作物である白ネギについて、栽培モデルほ場で排水対策等の実証を行った結果、収量・品質ともに前年より向上。また、乗用管理機などの導入により省力化が図られ農家の生産意欲が向上した。
- 高収益作物の導入が可能な農地・かんがい施設等の基盤整備について、引き続き計画的に実施する。

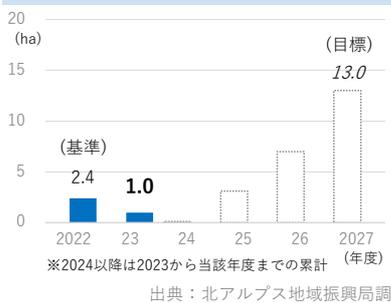
〔健全な森林の育成と広葉樹材などの利活用〕

- 森林経営計画に基づく主伐・再造林や松くい虫被害地における更新伐を実施。引き続き更新伐の実施や森林経営計画の策定支援を行う。
- 2021年度から始まった広葉樹活用フォーラムをきっかけに地域の広葉樹材を使った木工作家が増加。引き続き、地域材活用への機運を高め木材の地産地消を推進する。

〔中小企業の経営基盤の強化支援、若者の就業体験〕

- デュアルシステムによる就業体験など、学校が取り組むキャリア教育の支援を継続。今後は、中小企業等の事業継承診断や相談に対応できる市町村を増やすほか、事業継続等への支援を行う。

### 高収益作物の導入を可能にする農地の整備面積



A



白ネギ栽培における幅狭トラクターを使用した土寄せ（省力化機械）



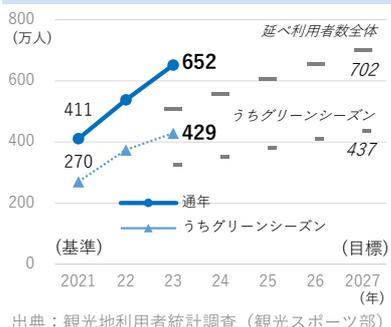
地域住民対象の「製材マルシェ」における木挽機（こびきのこ）を使った丸太切り体験の様子（地元産広葉樹材）

※製造業の従業者一人当たり付加価値額は、出典統計の違いにより基準値からの成長率が算定できないことから、中間評価では前年比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定する。ただし、1年目については成長率算定に必要な2か年分の値が判明しないため進捗判定なし。

## 2 観光誘客や移住者増加につながる地域の魅力を高め、発信する



### 観光地延利用者数及びグリーンシーズン（4～11月）延利用者数



A

### （参考）観光消費額及び宿泊者数



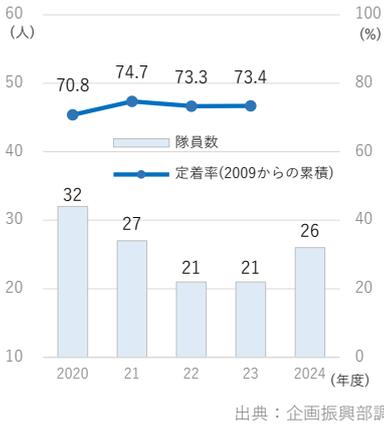
### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔長期滞在型観光とインバウンドの推進〕

- 観光誘客セミナーや教育旅行プロモーション等に関係団体と連携して実施し、22件の商談成立につながった。引き続きHVT※等関係団体と連携してグリーンシーズンの観光誘客への取組を進めていく。  
※HVT：（一社）HAKUBAVARREY TOURISM、地域連携DMO（観光地域づくり法人）
- 安全にサイクリングを楽しむためのモデルコースの環境整備（矢羽根型路面表示等）を進めるほか、地域の魅力発信を強化していく。
- 守るべき登山ルールを記載した「登山者マナーカード」を配布し、山岳環境保全に係る啓発を継続する。

### 移住者数(累計)

(参考) 地域おこし協力隊の隊員数  
及び定着率(北アルプス地域)



### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔移住・定住の促進と人材の確保〕

- ▶ 東京での移住相談会を管内全市町村と共同で実施し、就農、山の仕事、福祉・看護の仕事等のブースを設け、地域産業への就業や「農ある暮らし」など、当地域で働き暮らす魅力の発信及び移住相談に地域全体で取り組んだ。
- ▶ 高校生を対象とした福祉介護の仕事の魅力を伝える体験講座や、小中高校生を対象とした建設業の現場見学会などを実施し、引き続き地域産業を担う人材の確保を目指す。

## 3 地域の中で安心して生活できる環境を整え、次の世代につなぐ



松本糸魚川連絡道路 大町市街区間 (最適ルート帯)

### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔松本糸魚川連絡道路の事業化に向けた取組〕

- ▶ 大町市街地区間は、2024年1月に最適ルート帯を発表。2024年度から、具体的なルート線を決定するための地形測量及び道路予備設計を実施する。その他の現道活用区間等は、調査検討を継続する。
- ▶ 国道148号(雨中、塩水、白馬北)の整備については、引き続き、橋りょう、トンネル工事等を実施する。

〔ゼロカーボンに向けた取組の推進〕

- ▶ 小水力発電施設の工事着工や木質バイオマスチップの生産・供給施設の稼働により地域資源の活用を促進。また、ゼロカーボンミーティングを開催し、ゼロカーボン社会実現に向けた機運醸成を図った。

〔地域防災力の向上〕

- ▶ 地区防災マップについては、池田町の1地区に対して作成を支援。今後は白馬村や小谷村の地区等へと拡充し、地域防災力の向上を図る。
- ▶ 地震防災訓練や広域災害医療訓練を実施し、災害の教訓を活かした行動確認や情報共有を図った。

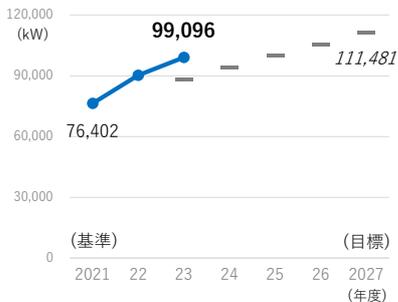
〔共生社会に向けた取組〕

- ▶ 大北地区障がい者運動会を開催し、200人を超える選手が参加。障がいのある人もない人も、共にスポーツを楽しみ交流を深めた。今後もスポーツを通じた共生社会の実現に向けた取組を推進する。
- ▶ 信州子どもカフェの運営への支援として、ファミマフードドライブ等と協定を締結し、常時寄付の受け入れが可能な体制を確保した。

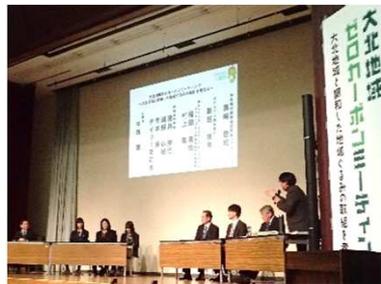
〔地域住民の健康づくり〕

- ▶ 新型コロナの影響により低下していた健診・検診の受診状況は徐々に回復傾向。引き続き、地域住民の生活習慣病予防に対する意識向上に向けて、食育フォーラム等の開催を通じて普及啓発を推進する。

### 再生可能エネルギー発電施設 導入容量



出典：再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法情報公表用ウェブサイト(経済産業省)



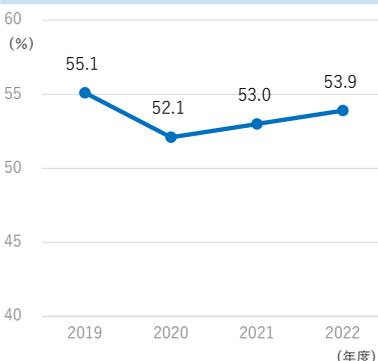
ゼロカーボンミーティングの様子  
(地域の事業者、高校生等がパネリストとして登壇。参加者113人)

### 地区防災マップ作成地区数

(参考) 特定健診受診率  
(北アルプス地域)



出典：大町建設事務所、犀川砂防事務所、姫川砂防事務所、土尻川砂防事務所調



出典：特定健康診査・特定保健指導の実施状況(厚生労働省)

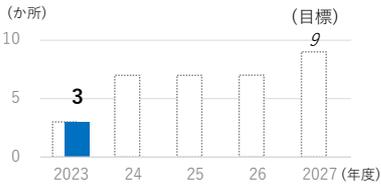
A

C

## 1 大規模災害の経験を生かし「自然災害に強い持続可能な長野地域」をつくる



### 千曲川沿いに整備する排水機場数 (累計)



整備したポンプ設備 (西寺尾第2排水機場)

### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

#### 〔千曲川沿いに整備する排水機場〕

- ▶ 【新設】信濃川水系緊急治水プロジェクトに位置付けられた浅川排水機場、岡田川排水機場について、2024年度の完成に向け順調に整備を進めた。
- ▶ 【改修】農地等の湛水被害防止のため、2023年度は、塩崎排水機場、西寺尾第2排水機場、前川排水機場のポンプ設備改修を実施。引き続き更新整備に取り組み、2024年度は音無川排水機場、相之島第2排水機場の整備を完了する予定。

改修：A ※新設は2023に計画し整備を予定せず実績がないため進捗判定なし

### 住宅太陽光発電設置件数 (累計)



出典：再生可能エネルギー電気利用の促進に関する特別措置法情報公開用ウェブサイト（経済産業省）

### 民有林における造林面積



出典：林務部調

#### 〔住宅太陽光発電設置件数〕

- ▶ 活用可能な県補助事業のPR等により設置数は増加しているものの、初期費用が高額である等の課題があり、増加ペースが伸び悩んでいる。今後、設置による電気代節約や非常時の備え等メリットの周知等により更なる普及を目指す。

#### 〔民有林における造林面積〕

- ▶ 信州の森林づくり事業による支援等を行い、市町村や林業事業者による再造林の実施量が増加した。引き続き、再造林の必要性や補助制度について周知するとともに、現場の声を聴きながら必要な施策を講じていく。

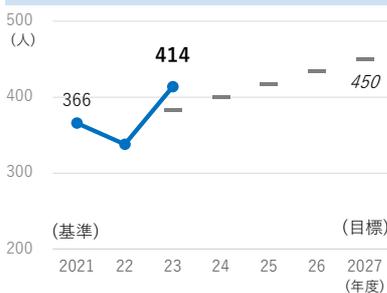
C

A

## 2 ポストコロナ時代に選ばれる「誰もが自分らしく健康に暮らせる長野地域」をつくる



### 移住者数



出典：企画振興部調

A



ぐるっと長野移住セミナー

### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

#### 〔移住者数〕

- ▶ 市町村が実施する移住事業の支援のほか、パンフレットや地域振興局ブログによる地域の情報発信などを実施し、移住者数は400人台となり順調に推移している。引き続き、移住者インタビュー記事の地域振興局ブログ掲載などによる地域の魅力発信、管内市町村が首都圏で開催する移住セミナーへの支援等を通じて移住促進に努める。

### 特定検診受診率



出典：健康福祉部調

A

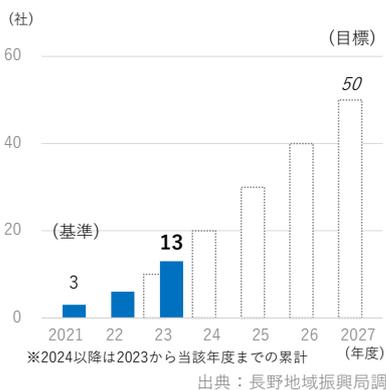


健康づくりに係る保健福祉事務所と市町村との検討会

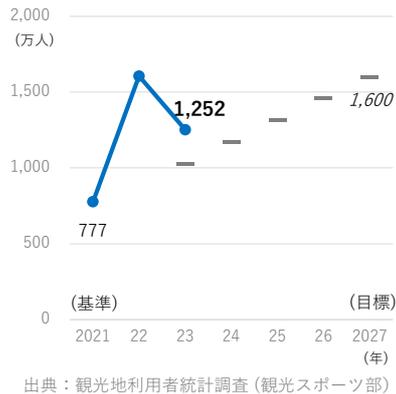
#### 〔特定健診受診率〕

- ▶ コロナ禍での受診控え等の影響もあり一時低下していたが、2021年度には受診控えの反動や協会けんぽでの受診機会拡大の取組（被扶養者の集団検診会場の増）等により増加したと考えられる。引き続き市町村や協会けんぽと連携しながら、信州ACEプロジェクトの取組のほか、市町村のデータヘルス計画推進への支援や保健事業関係者研修などを通じて、住民の健康づくりに対する意識向上につなげ、受診率向上を図っていく。

## IT関連支援企業数(累計)



## 観光地延利用者数



## 【取組の成果・課題と今後の方向性】

## 〔IT関連支援企業数〕

- ▶ 企業に対し、専門家と連携しながらセミナー開催や講師派遣等DXに係る伴走支援を実施するとともに、経営革新計画による支援を行ったことで、2023年度支援企業数は順調に増加。引き続き、関係機関とも連携しながら管内企業を支援する。

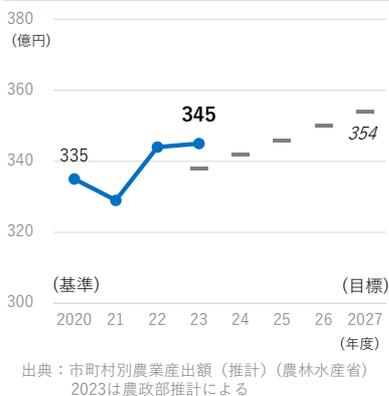
## 〔観光地延利用者数〕

- ▶ 善光寺御開帳の影響による前年の大幅増に引き続き、2023年も訪日外国人旅行者の戻りは鈍いものの順調に推移。観光客の志向の変化を的確に捉え、体験型観光やワイン、自転車を核とした観光振興に取り組む。

## 〔果実産出額〕

- ▶ 凍霜害の影響で生産量は減少したものの、高単価で販売が推移したことから、前年度を上回った。引き続き、基本栽培技術の励行や県オリジナル品種の生産拡大支援等により産出額の向上に努める。

## 果実産出額



ぶどう「クイーンルージュ®」の品質向上講習会

A

長野地域を彩るおいしい果実とその生産や普及に努める人々の物語  
『ながの果物語り』  
県内約4割の産出額を誇る「果物」を活用して  
農商工親が一体となった地域活性化を市町村と連携しつつ推進中

ながの果物語り



農地や住宅地を水害から守る排水機場の仕組みや役割について次代を担う子どもたちや地域の方々に紹介する動画を作成



## 1 北信州に生まれ・育ち・集まる人々が、交流し活躍する暮らしの推進

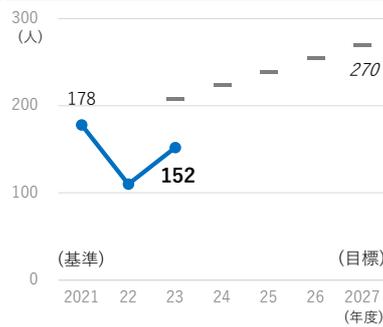


### 社会増減



出典：毎月人口異動調査（企画振興部）

### 移住者数



出典：企画振興部調

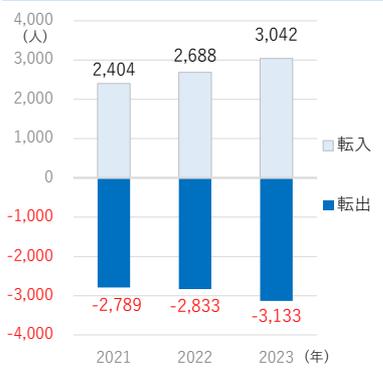
### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔社会増減、移住者数〕

- 外国人の転入は増加しているものの、全体としては首都圏を中心に転出超過（社会減）が拡大した。
- 移住情報を効果的に発信するため、都市圏で活動する本県移住相談員を対象に、管内見学会や市町村職員との意見交換会を実施した。移住相談員が買い物や交通、積雪状況等、地域の生活環境を実感するとともに、市町村職員へ移住者のニーズを共有する機会となった。
- 子育て世代が暮らしやすい地域をつくるため、セミナーやおためしこどもカフェの開催等、こどもカフェの開設支援を実施し、中野市での開設に繋がった。
- 将来的な人口定着のため、中高校生を対象としたキャリア教育や職業体験等を実施し、郷土愛の醸成、地域の産業への理解を促進した。
- 引き続き、市町村の移住相談窓口等と連携し、移住者への情報発信に努める。

### D

（参考）転入転出内訳（総数）



出典：毎月人口異動調査（企画振興部）

### D

（参考）転入転出内訳（外国人）



出典：毎月人口異動調査（企画振興部）

〔地域おこし協力隊員の定着率〕

- 2023年度中に任期満了となった9人は、全員が活動していた市町村に引き続き在住しており、目標値を上回った。
- 起業や地域活動に関する情報提供、隊員同士の情報共有を目的に隊員研修会を開催。県内全域から参加者を募集したため、管内にとどまらない交流、市町村の担当職員との相互理解にも寄与した。
- 引き続き、任期満了後の定着を見据えて、先輩隊員や起業の専門家による相談機会の提供により、隊員をサポートする。



移住相談員による管内見学会  
(2024.1.22、23)



地域おこし協力隊定着支援研修会  
(2023.11.9)

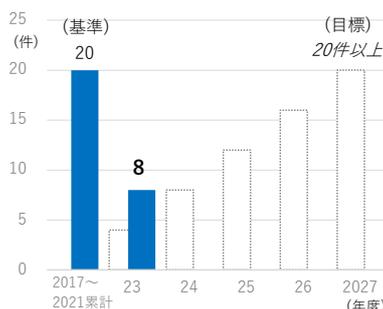
### 地域おこし協力隊員の定着率



※2024以降は2023から当該年度までの平均  
出典：企画振興部調

### A

### 創業件数（累計）



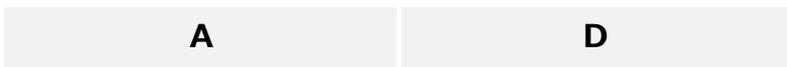
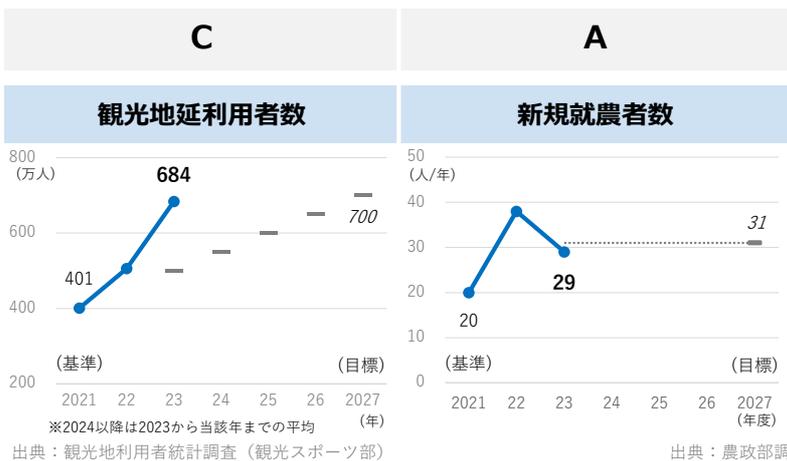
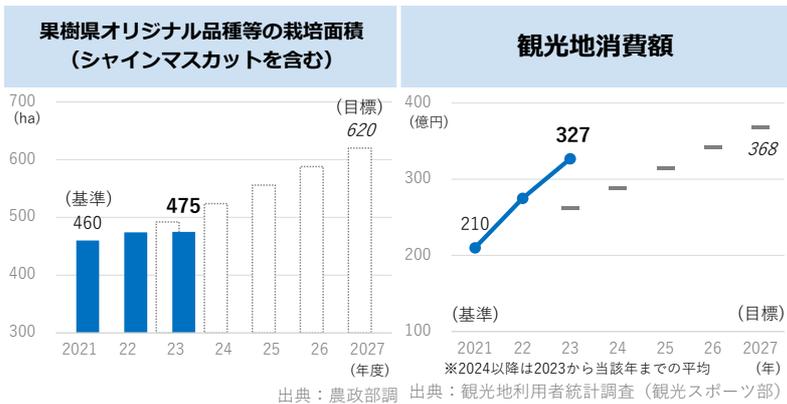
※2024以降は2023から当該年度までの累計  
出典：産業労働部調

### A

〔創業件数〕

- 2023年度の創業認定件数は8件となり、目標達成を見据えて順調に増加。
- 創業等応援減税に係る制度の周知やフォローアップを行ったほか、47件の低利融資のあっせんを行い、創業や経営安定化を支援した。
- これらの支援を継続していくとともに、市町村主催講座等の機会を活用し、制度の周知に努める。

## 2 北信州の自然を活かした、収益性の高い農業・国際競争力の高い観光業の振興



### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

#### 〔果樹県オリジナル品種等の栽培面積〕

- ▶ ぶどうを中心に、生産設備導入や長期出荷体制の整備を支援するとともに、栽培技術に関する講習会を実施したが、栽培面積は微増に留まった。
- ▶ りんご、すもも等についても、新規参加者の獲得や栽培の継続に繋げるため、生産技術向上を図る講習会を引き続き実施する。

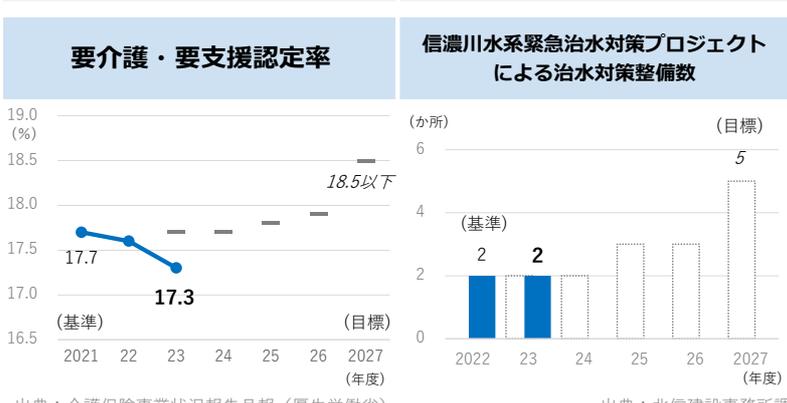
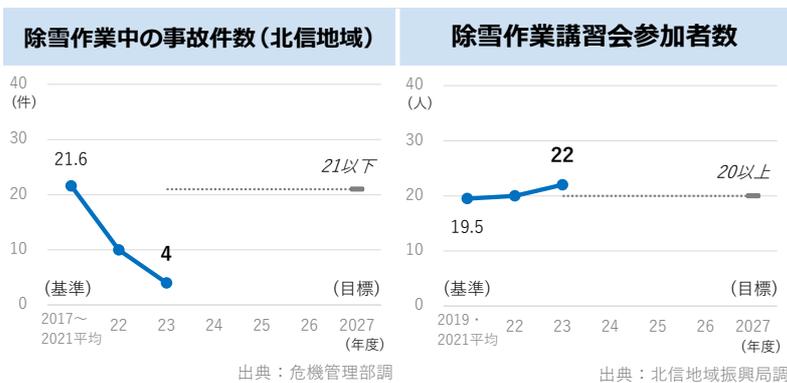
#### 〔観光地消費額、観光地延利用者数〕

- ▶ 観光地消費額、延利用者数ともに前年から大幅増加となったが、コロナ前の水準には戻っていない。
- ▶ 大阪でのサイクリングイベント出展など、グリーンシーズンを中心に誘客を実施。また、新潟県とともに秋山郷や日本酒等の情報を銀座NAGANOで発信。
- ▶ 引き続き、信越自然郷（信越9市町村の観光連携）等関係者と連携して、観光情報を発信する。

#### 〔新規就農者数〕

- ▶ 就農相談会や新規就農里親研修等の実施により、目標値を僅かに下回るものの29人が就農した。
- ▶ 引き続きこれらの支援に加え、特定の時期・作業の人手不足に対応するスポットワーカーの確保も推進する。

## 3 雪国の暮らしを支える生活基盤の維持と確保



### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

#### 〔除雪作業中の事故件数、除雪作業講習会参加者数〕

- ▶ 降雪量が少なかったこともあり、目標値を下回った。
- ▶ 除雪支援員向けの講習会で、安全対策の講義や、支援員同士の意見交換を実施し、安全作業の意識醸成に繋がった。
- ▶ 除雪支援員の高齢化や、アンカー設置が十分に進んでいないことが課題。市町村と連携して若い世代への啓発を促進するほか、住宅への安全装置の設置補助の周知等に取り組む。

#### 〔要介護・要支援認定率〕

- ▶ 市町村の地域包括ケア体制構築への支援や、減塩による食生活の改善・フレイル予防等の啓発を行ったこともあり、認定率は目安値を下回った。
- ▶ 85歳以上人口がピークを迎える2040年にかけて介護需要が高まることから、引き続き地域包括ケア体制構築への支援等の取組を推進する。

#### 〔信濃川水系緊急治水対策プロジェクトによる治水対策整備数〕

- ▶ 2027年度までの対策完了に向けて工事を実施中。2025年度に1か所、2027年度に2か所の完了を目指し、適切な施行管理に努める。

# 達成目標の進捗状況（地域計画）一覧表

## 【今回目安値】

今年度の進捗区分判定に用いる値。原則、基準値から目標値まで均等に進捗すると仮定した場合の数値としているが、他計画等で別途設定しているもの（「今回目安値」列の◇記載分）は当該数値を準用。

## 【進捗区分】

A：進捗率100%以上 B：進捗率80%以上100%未満 C：進捗率80%未満 D：基準値未満（-：数値・判定なし）

ただし、期間中継続して同一基準の達成を目標とするもの（「目標値」列の◆記載分）については、達成の場合：A 未達成の場合：D

※進捗率 = (最新値 - 基準値) / (今回目安値 - 基準値) \* 100 を原則として算定。（累計値の目標等は基準値を減算せず算定）

指標名	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
<b>佐久地域</b> 【計8指標 うちA:5、B:0、C:0、D:1、-:2】								
人口総数	年	人	202,731 (2022)	201,999 (2024)	201,203 ◇	A	197,990 (2028)	市町村人口ビジョンの人口推計を基に設定
生きがいを持って生活している元気高齢者の割合 <small>※出典である元気高齢者等実態調査が3年に1度実施のため、計画1・3・4年目は進捗判定なし</small>	年度	%	61.6 (2019)	-	-	-	現状以上 (2025)◆	県全体の目標を基に設定
特定健診受診率	年度	%	50.3 (2019)	56.1 (2021)	53.5	A	60.0 (2025)	厚生労働省・第3期特定健康診査等実施計画期間中の協会けんぽ・市町村国保における目標値を基に設定
農産物産出額	年	億円	684 (2020)	636 (2022)	688	D	696 (2026)	長野県食と農業農村振興計画における県全体の努力目標を基に設定
製造業の従業者一人当たり付加価値額 <small>※基準値(2019年)の出典は工業統計調査、目標値(2025年)の出典は経済センサス、1～4年目実績の出典は経済構造実態調査となっており、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は前年比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定。ただし、計画1年目は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判定なし</small>	年	%	- [868万円] (2019)	-	-	-	2019比 +10.2% (2025)	県全体の目標を参考として設定
観光地消費額	年	億円	396 (2021)	613 (2023)	462	A	593 (2027)	コロナ前水準（2019年）及び県全体の目標を基に設定
素材（木材）生産量	年	千m <sup>3</sup>	102.3 (2020)	121.8 (2022)	119.5	A	154 (2026)	現状の約1.5倍を目標に設定
県外移動転入計	年	人	6,324 (2018～22平均)	7,507 (2023)	6,459	A	7,000 (2027)	直近5年間の平均値から約10%増加を目標に設定
<b>上田地域</b> 【計7指標 うちA:4、B:0、C:1、D:1、-:1】								
観光地延利用者数	年	万人	409 (2021)	647 (2023)	472 ◇	A	725 (2027)	コロナ前水準（2019年）まで回復する目標を設定
観光地消費額	年	億円	71 (2021)	142 (2023)	86 ◇	A	147 (2027)	コロナ前水準（2019年）まで回復する目標を設定
製造品出荷額等 <small>※基準値(2020)及び目標値(2025)の出典は経済センサス、1～4年目実績の出典は経済構造実態調査であり、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は前年比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定。ただし、計画1年目は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判定なし</small>	年	%	- [6,092億円] (2020)	-	-	-	2020比 +2.5% (2025)	経済センサス2015～2020年の年平均成長率0.5%を基に設定
醸造用ぶどう収穫量	年	t	281 (2021)	310 (2023)	465 ◇	C	1,200 (2027)	長野県食と農業農村振興計画の目標値にあわせて設定
移住者数	年度	人	230 (2021)	201 (2023)	252 ◇	D	340 (2027)	県本体計画の平均伸び率を参考に現状値を上回る目標を設定
住宅太陽光発電設置件数（累計）	年度	件	5,755 (2021)	6,820 (2023)	6,664 ◇	A	10,300 (2027)	長野県ゼロカーボン戦略の目標値にあわせて設定
民有林における造林面積	年度	ha	34.3 (2021)	97.0 (2023)	39.4 ◇	A	60 (2027)	県造林目標面積を基に設定

指標名	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
-----	----------	----	---------------	-----	-----------	----------	-----	--------

**諏訪地域** 【計14指標 うちA:4、B:0、C:4、D:5、 -:1】

製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値(2019年)の出典は工業統計調査、目標値(2025年)の出典は経済センサス、1～4年目実績の出典は経済構造実態調査となっており、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は前年比成長率と年間成長率の目安(国の経済成長率等から算出)との比較により判定。ただし、計画1年目は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判定なし	年	%	— [824万円] (2019)	—	—	—	2019比 +11.2%  (2025)	国の経済成長目標等を参考として設定	
観光地消費額	年	億円	231 (2021)	363 (2023)	272	A	354 (2027)	コロナ前水準(2019年)まで回復する目標を設定	
農産物産出額	年	億円	113 (2020)	122 (2022)	114	A	115 (2026)	近年の産地動向及び今後の振興策を考慮して設定	
民有林における造林面積	年度	ha	14.7 (2021)	18.0 (2023)	27.1	C	52 (2027)	県森林づくり指針を基に設定	
諏訪湖の水質目標値 ※2027目標値は次期諏訪湖水質保全計画の策定にあわせて設定予定									
COD 75%値	年度	mg/L	5.5 (2021)	4.9 (2023)	4.7	D	4.7以下 (2026)◆	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定	
参考：COD 平均値	年度	mg/L	3.9 (2021)	4.5 (2023)	4.0	D	4.0以下 (2026)◆	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定	
全窒素	年度	mg/L	0.62 (2021)	0.66 (2023)	0.62	D	0.62以下 (2026)◆	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定	
全りん	年度	mg/L	0.041 (2021)	0.047 (2023)	0.050	A	現状維持 (0.05以下) (2026)◆	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定	
透明度	年度	m	1.2 (2021)	1.0 (2023)	1.3	D	1.3以上 (2026)◆	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定	
二ホンジカ管理の目標値									
捕獲頭数	年度	頭	3,413 (2021)	3,117 (2023)	3,825	D	4,650 (2027)	第5期二ホンジカ管理計画を基に設定	
ジビエ利用頭数	年度	頭	1,107 (2021)	1,119 (2023)	1,405	C	2,000 (2027)	今後の振興策を考慮し設定	
森林整備による二酸化炭素吸収量	年度	t	643 (2021)	716 (2023)	749	C	960 (2027)	今後の振興策を考慮し設定	
地区防災マップ作成地区数	年度	地区	52 (2021)	81 (2023)	61	A	78 (2027)	過去の実績を考慮し設定	
特定健診受診率	年度	%	40.9 (2020)	43.9 (2022)	47.3	C	60.0 (2026)	厚生労働省・第3期特定健康診査等実施計画期間中の市町村国保目標値	

**上伊那地域** 【計12指標 うちA:5、B:0、C:1、D:5、 -:1】

新規就農者数	年度	人/年	15.6 (2019～21平均)	19 (2023)	16	A	18 (2027)	高齢化による今後5年間の経営体数の減少見込みを補うために必要な数を設定
新規林業就業者数	年度	人/年	14.3 (2019～21平均)	9 (2023)	15	D	17 (2027)	現在の林業を維持するための必要数を設定
若年層(20～24歳)の社会増減	年	人	△255 (2021)	△211 (2023)	△234	A	△193 (2027)	県全体のUターン就職率の目標値を踏まえ設定
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値(2019年)の出典は工業統計調査、目標値(2025年)の出典は経済センサス、1～4年目実績の出典は経済構造実態調査となっており、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は前年比成長率と年間成長率の目安(国の経済成長率等から算出)との比較により判定。ただし、計画1年目は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判定なし	年	%	— [1,081万円/人] (2019)	—	—	—	2019比 +11.2%  (2025)	国の経済成長目標等を参考として設定
農産物産出額	年	億円	203 (2020)	208 (2022)	204	A	206 (2026)	県全体の主要品目ごとの目標に、地域で重点的に生産拡大に取り組む品目を加算して設定

指標名	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
林業生産額	年	億円	11.5 (2020)	17.1 (2022)	12.1	A	13.2 (2026)	木材生産額の伸びを勘案し設定
観光地消費額	年	億円	62 (2021)	91 (2023)	76	A	105 (2027)	コロナ前水準（2019年）を上回ることを目標に設定
社会増減	年	人	△530 (2018～22累計)	△122 (2023)	69	D	345 (2023～27累計)	過去5年の動向を踏まえ、移住者数の増加を勘案し設定
地域おこし協力隊員の定着率	年度	%	85.3 (2017～21平均)	71.4 (2023)	85.3	D	85.3 (2023～27累計)◆	県内トップの現状維持を目標に設定
二酸化炭素排出量	年度	千t-CO2	1,279 (2019)	1,320 (2021)	1,161	D	924 (2025)	県ゼロカーボン戦略の2030年度達成目標に基づき設定
木質バイオマス生産量（ペレット）	年度	t	4,074 (2021)	4,218 (2023)	4,716	C	6,000 (2027)	需要予測を踏まえ設定
民有林における造林面積	年度	ha	32.5 (2021)	25.0 (2023)	60.0	D	114 (2027)	森林の更新を着実に進めるために必要な造林面積を設定

南信州地域 【計8指標 うちA:5、B:1、C:1、D:1、-:0】								
都市農村交流人口	年度	人	38,882 (2021)	82,614 (2023)	134,000 ◇	C	200,000 (2027)	コロナ前水準に回復し、取組等による増加を目標に設定
ゼロカーボンイベント等参加者数	年度	人	10,400 (2021)	13,458 (2023)	12,600 ◇	A	18,400 (2027)	毎年1割増を目標に設定
南信州民俗芸能パートナー企業による支援数	年度	支援	92 (2021)	133 (2023)	130 ◇	A	300 (2027)	登録企業の支援数増加等から設定
観光地消費額	年	億円	65.4 (2021)	105.4 (2023)	72.0 ◇	A	100.0 (2027)	コロナ前水準（2015～2019年平均）を参考に設定
日本なしの早期多収省力栽培技術導入面積	年度	ha	4.6 (2021)	6.1 (2023)	6.0 ◇	A	10.0 (2027)	毎年1haの増加を目標に設定
素材（木材）生産量	年	m³	30,527 (2020)	35,615 (2022)	36,000 ◇	B	60,000 (2026)	毎年2割増を目標に設定
遠隔診療施設数	年度	施設	1 (2022)	4 (2023)	5	D	5 (2027)◆	実施を目指す施設数を設定
緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率	年度	%	10 (2021)	27.5 (2023)	25.0 ◇	A	100 (2027)	修繕等の措置がすべて完了することを目標に設定

木曽地域 【計4指標 うちA:3、B:0、C:0、D:1、-:0】								
製材品出荷量	年	m³	12,396 (2020)	12,378 (2022)	13,206 ◇	D	15,000 (2026)	実績の増加率を基に設定
観光地延利用者数	年	万人	155 (2021)	228 (2023)	178	A	225 (2027)	コロナ前水準（2019年）の実績を基に設定
地区防災マップ作成地区数	年度	地区	29 (2021)	34 (2023)	34	A	44 (2027)	過去の実績を考慮し設定
移住者数	年度	人	178 (2017～21累計)	55 (2023)	50	A	250 (2023～27累計)	過去の移住者数を基に設定

松本地域 【計8指標 うちA:6、B:1、C:1、D:0、-:0】								
信州まつもと空港利用者数	年度	千人	130 (2021)	259 (2023)	176	A	267 (2027)	国内路線の拡充、国際路線の新規開拓などにより、過去の最高値（1996年度 265千人）を上回ることを目指して設定
地区防災マップ作成地区数	年度	地区	39 (2021)	53 (2023)	48	A	65 (2027)	過去の実績を考慮し設定
緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率	年度	%	22 (2021)	43 (2023)	48	B	100 (2027)	修繕等の措置がすべて完了することを目標に設定
観光地消費額	年	億円	210 (2021)	377 (2023)	263	A	370 (2027)	コロナ前水準（2019年）を超えるように設定
延宿泊客数	年	千人	1,648 (2021)	2,617 (2023)	2,114	A	3,045 (2027)	コロナ前水準（2019年）を超えるように設定

指標名	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
果樹県オリジナル最新品種の栽培面積	年度	ha	24.5 (2021)	32.1 (2023)	31.1	A	44.3 (2027)	農政部の達成目標を基に設定
信州サーモンの稚魚供給量	年度	万尾	35 (2021)	42.8 (2023)	36.7	A	40 (2027)	稚魚供給計画量を基に設定
工場立地件数	年	件	28 (2017~21累計)	2 (2023)	6	C	30 (2023~27累計)	6件/年の増加を目標に設定

北アルプス地域 【計10指標 うちA:7、B:0、C:2、D:0、 -:1】								
大規模水稲経営体におけるスマート農業技術導入率	年度	%	38.1 (2021)	58.6 (2023)	44.3	A	56.6 (2027)	農家の動向やJAの目標を基に設定
酒米（山恵錦）栽培面積	年度	ha	25 (2021)	30 (2023)	28	A	35 (2027)	農家の動向やJAの目標を基に設定
高収益作物の導入を可能にする農地の整備面積	年度	ha	2.4 (2022)	1.0 (2023)	0 ◇	A	13.0 (2027)	長野県食と農業農村振興計画で設定した整備目標
民有林の素材（木材）生産量	年	m <sup>3</sup>	14,000 (2017~20平均)	17,766 (2022)	15,000	A	17,000 (2027)	県全体の目標値を基に設定
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値(2019年)の出典は経済センサス及び工業統計調査、目標値(2025年)の出典は経済センサス、1~4年目実績の出典は経済構造実態調査となっており、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は前年比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定。ただし、計画1年目は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判定なし	年	%	— [1,209万円/人]  (2015~19平均)	—	—	—	現状比 +10.0%  (2025)	製造業の付加価値額を従業者数で除した数値
観光地延利用者数	年	万人	411 (2021)	652 (2023)	508	A	702 (2027)	HVTの予測を参考に設定
うちグリーンシーズン（4月~11月）延利用者数	年	万人	270 (2021)	429 (2023)	326	A	437 (2027)	HVTの予測を参考に設定
移住者数	年度	人	1,347 (2017~21累計)	258 (2023)	350	C	1,750 (2023~27累計)	過去の移住者数を参考に設定
再生可能エネルギー発電施設導入容量	年度	kW	76,402 (2021)	99,096 (2023)	88,095	A	111,481 (2027)	過去の伸び率を参考に設定
地区防災マップ作成地区数	年度	地区	32 (2021)	37 (2023)	39	C	52 (2027)	過去の実績を考慮し設定

長野地域 【計9指標 うちA:7、B:0、C:1、D:0、 -:1】								
千曲川沿いに整備する排水機場数(新設) ※1年目は整備を予定していないため進捗判定なし	年度	か所	—	—	0 ◇	—	2 (2023~27累計)	新設・改修の完了予定数を設定
〃〔改修〕	年度	か所	—	3 (2023)	3 ◇	A	7 (2023~27累計)	新設・改修の完了予定数を設定
住宅太陽光発電設置件数（累計）	年度	件	20,445 (2021)	22,851 (2023)	24,986 ◇	C	39,150 (2027)	長野県ゼロカーボン戦略の目標値にあわせて設定
民有林における造林面積	年度	ha	14.5 (2021)	24.3 (2023)	18.8 ◇	A	36 (2027)	今後の主伐面積の伸びや再造林面積の見込を勘案し設定
移住者数	年度	人	366 (2021)	414 (2023)	383 ◇	A	450 (2027)	過去5年間の伸び率平均を超える増加を目標に設定
特定健診受診率	年度	%	55.5 (2019)	60.8 (2021)	57.0	A	60.0 (2025)	厚生労働省・第3期特定健康診査等実施計画期間中の協会けんぽ・市町村国保における目標を基に設定
IT関連支援企業数	年度	社	3 (2021)	13 (2023)	10	A	50 (2023~27累計)	IT活用やDXの広がりを踏まえ、各年度10社を目標に設定
観光地延利用者数	年	万人	777 (2021)	1,252 (2023)	1,028 ◇	A	1,600 (2027)	コロナ前水準（2016年）を超えるよう設定
果実算出額	年度	億円	335 (2020)	345 (2023)	338 ◇	A	354 (2027)	長野県食と農業農村振興計画の目標を基に設定

指標名	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
<b>北信地域</b> 【計12指標 うちA:7、B:0、C:1、D:3、-:1】								
社会増減	年	人	△123 (2022)	△128 (2023)	△98	<b>D</b>	0 (2027)	2027年での均衡を目指して設定
創業件数	年度	件	20 (2017~21累計)	8 (2023)	4	<b>A</b>	現状以上 (2023~27累計)	現状を上回ることを目標に設定
地域おこし協力隊員の定着率	年度	%	73.5 (2017~21平均)	100 (2023)	77	<b>A</b>	76.7以上 (2027) ◆	県全体の直近5年間の定着率を目標に設定
移住者数	年度	人	178 (2021)	152 (2023)	208	<b>D</b>	270 (2027)	県全体の目標を基に設定
果樹県オリジナル品種等の栽培面積	年度	ha	460 (2021)	475 (2023)	492 ◇	<b>C</b>	620 (2027)	第4期長野県食と農業農村振興計画の目標を踏まえ設定
観光地消費額	年	億円	210 (2021)	327 (2023)	262	<b>A</b>	368 (2023~27平均)	コロナ前水準(2015~2019年平均)を目標に設定
観光地延利用者数	年	万人	401 (2021)	684 (2023)	501	<b>A</b>	700 (2023~27平均)	コロナ前水準(2015~2019年平均)を目標に設定
新規就農者数	年度	人/年	20 (2021)	29 (2023)	31	<b>D</b>	31 (2027) ◆	第4期長野県食と農業農村振興計画の目標を踏まえ設定
除雪作業中の事故件数	年度	件	21.6 (2017~21平均)	4 (2023)	21	<b>A</b>	21以下 (2027) ◆	現状を下回ることを目標に設定
除雪作業講習会参加者数	年度	人	19.5 (2019・21平均)	22 (2023)	20	<b>A</b>	20以上 (2027) ◆	現状以上となることを目標に設定
要介護・要支援認定率	年度	%	17.7 (2021)	17.3 (2023)	17.7 ◇	<b>A</b>	18.5 (2027)	第8期長野県高齢者プランの推計値(2025年度時点)の水準を目標に設定
信濃川水系緊急治水対策プロジェクトによる治水対策整備数 ※1・2年目は整備を予定していないため進捗判定なし	年度	か所	2 (2022)	-	2.0 ◇	-	5 (2027)	全箇所完了を目標に設定